

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成11年6月  
株式会社大和銀行

## 目 次

### (概要) 経営の概況

1. 11 / 3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 関西金融界安定への努力	6
(2) 信託業務部門の強化	10
(3) 特化5大戦略の更なる徹底	14
(4) リストラ計画	20

### (図表)

1 収益動向及び計画	23
2 自己資本比率の推移	27
3 資金繰り状況	30
4 外貨資金運用調達状況	32
5 部門別純収益動向	33
6 リストラ計画	36
7 子会社・関連会社一覧	38
10 貸出金の推移	47
12 リスク管理の状況	54
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	57
14 リスク管理債権情報	59
15 不良債権処理状況	60
16 不良債権償却原資	60
17 過去1年間の倒産先	62
18 含み損益総括表	63
19 オフバランス取引総括表	64
20 信用力別構成	64

図表8、9及び11は今回の報告対象外のため、添付していません。

## 経営の概況

### 1. 平成11/3月期決算の概況

当期の業務純益は、債券関係収益が好調に推移したことを主因に918億円と前期並みの水準を確保いたしました。不良債権処理額が、従来基準を上回る追加的、予防的な処理により、3,399億円となり、この結果、経常損益は2,499億円の損失計上と前期比987億円の損失拡大となりました。

一方、本店等の不動産売却による特別損益が508億円、税効果会計による法人税等調整額が835億円となったことより、当期損失は1,165億円にとどまりました。

平成10年度中間配当後の前期繰越金は30億円、これに過年度の税効果1,276億円を加えた前期繰越利益額は1,307億円となり、当期損失1,165億円を差し引いた当期末処分利益は142億円となりました。

なお、当期末の税効果会計による繰延税金資産は、法人税等調整額・過年度繰越利益の合算で2,111億円となっております。

#### 【要約】 (単位：億円)

	11/3期	前期比	計画比(*)
業務純益	918	46	118
一般貸倒引当金繰入( )	200	232	-
臨時損益	3,418	941	12
うち株式等損益	132	1,350	132
うち不良債権処理( )	3,399	499	1
経常損益	2,499	987	131
特別損益	508	489	67
法人税等調整額	835	-	30
当期損益	1,165	636	35

(\*) 計画比は「経営の健全化のための計画」の11/3期見込みとの比較です。(以下同様)

詳細は、参考データA「11/3期損益状況」(p.5)をご参照下さい。

#### (1) 業務純益

債券関係収益が好調に推移したことなどから業務粗利益が2,927億円と前期比108億円の増益となったことに加え、経費も1,808億円と前期比77億円削減いたしました。一方、金融監督庁の「検査マニュアル」等に沿って200億円の一般貸倒引当金繰入れ(純繰入れベース)を行った結果、業務純益は918億円と、前期比46億円の減益、計画比では118億円の増益となりました。要因詳細は以下のとおりです。

業務粗利益（2,927億円：前期比+108億円、計画比+71億円）

#### 増益項目

- ・国内手数料収支（276億円：前期比+48億円）  
前期まで信託報酬で計上していた厚生年金の業務受託に係る手数料分が、当期より手数料で計上することになり、この分で49億円増加しております。従いまして、従来ベースでは1億円の減収となります。
- ・国内債券五勘定（527億円：前期比+199億円）
- ・国内特定取引収益（29億円：前期比+14億円）  
増益の主たる要因は、運用を増やした国内のCP取引による実現益です。  
なお、期末現在の評価利益は13億円と前期比16億円減少しております。

#### 減益項目

- ・国内資金利益（1,347億円：前期比 52億円）  
劣後借入等、市場からの借入コストが上昇したことなどにより資金調達利回りが前期比0.02%の低下にとどまり、一方で、主として有価証券利回りの低下により、資金運用利回りが0.10%低下したため、資金粗利鞘が1.01%と前期比0.08%縮小したことによります。
- ・信託報酬（566億円：前期比 85億円）  
前述の厚生年金の業務受託に係る手数料分の国内手数料収支への振替え49億円と、合同金銭信託の42億円減益が主な要因です。  
合同金銭信託については、資金利益が22億円、証券五勘定が15億円それぞれ減益となったことに加え、実質破綻・破綻先の分類36億円を直接償却したため不良債権処理額が前期比10億円増加したことによるものです。
- ・国際部門（177億円：前期比 18億円）  
海外業務の再構築に伴う資産圧縮によるものです。

一般貸倒引当金繰入〔純繰入れベース〕（200億円：前期比+232億円、計画比±0億円）

正常先の貸倒実績率が上昇したことに加え、金融監督庁の「検査マニュアル」等に沿った基準で繰入れを行ったため、繰入総額は497億円と前期比大幅増加となりました。内訳は、正常先で189億円、要注意先は161億円、また、要管理先は15%の引当率で147億円となっております。

この結果、前期の引当額230億円とインドネシア向け等の67億円の取崩しを差し引いた純繰入れベースでは計画どおりの200億円となり、前期比232億円の増加となりました。

経費〔臨時費用を除く〕（1,808億円：前期比 77億円、計画比 48億円）

物件費は、機械賃借料等の減少39億円、減価償却費の減少35億円などがありましたが、

不動産賃借料の増加 59 億円や業務委託費の増加 66 億円等により、前期比 40 億円増加して 1,105 億円となりました。

一方、人件費は、当期末の従業員数が 7,546 人と前期末比 545 人の減少となったことや、平成 10 年度下期の賞与総額を 30%減額したことなどから、616 億円と前期比 93 億円の減少となりました。

また、税金も有価証券取引税を中心に前期比 24 億円減少しております。

## (2) 経常損益

以下の臨時損益を計上した結果、経常損益は 2,499 億円の損失となり、前期比 987 億円の損失拡大、計画比では 131 億円の損失縮小となりました。

株式等損益 (132 億円：前期比 1,350 億円、計画費 +132 億円)

株式売却益は 451 億円と前期比 1,123 億円減少いたしました。

また、株式等償却は株式相場の回復や上期に償却した日本長期信用銀行株式が売却損に変更となったため 62 億円となりました。内訳は、国内上場株式 10 億円、店頭株式 48 億円等となっております。

一方、株式相場の回復過程で簿価圧縮を進め、簿価ベースで売切りは 1,237 億円となり、売却損は 256 億円となりました。この結果、当期末の株式残高は 14,539 億円と前期末比 1,482 億円減少しております。

不良債権処理 [銀行勘定] (3,399 億円：前期比 499 億円、計画比 1 億円)

不良債権処理の内訳は参考データ A (p5)記載のとおりです。

貸出金償却は 977 億円で、この中には当期末に実施した破綻先・実質破綻先の部分直接償却 (残高ベースで 2,951 億円、個別引当とネットした償却額は 955 億円)を含んでおります。

特定債務者支援引当金繰入は 1,021 億円で、従来から経営支援を行っている当行系列会社や他の取引先についても、将来の損失見込みは全額引当処理を実施いたしました。債権放棄は、当行系列会社を中心に 1,438 億円実施し、引当金をネットした放棄損は 742 億円となっております。

## その他損益

前述の不良債権処理以外に、主にインドネシア向け債権に対し、当期より特定海外債権引当勘定として 50 億円を繰入れております。

また、海外業務再構築に伴い、当行現地法人 2 社の清算損 23 億円を計上しております。

### ( 3 ) 当期損益

本店等の不動産売却による特別損益は 508 億円で、前年度比 489 億円減少、計画比では地価下落等により 67 億円の減少となりました。

また、税効果会計による法人税等調整額が 835 億円となったことより、当期損益は 1,165 億円の損失となり、前期比 636 億円の損失拡大、計画比では 35 億円の損失縮小となりました。

## 11/3期 損益状況

(単位：億円)

	11/3期	10/3期	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	2,927	2,819	108	3.9
国内業務粗利益	2,749	2,623	126	4.8
資 金 利 益	1,347	1,400	52	3.8
信 託 報 酬	566	652	85	13.1
手 数 料 収 支	276	228	48	21.1
特 定 取 引 収 支	29	14	14	99.3
そ の 他 業 務 収 支	529	327	202	61.7
(うち国債等債券損益)	527	328	199	60.7
国際業務粗利益	177	195	18	9.2
資 金 利 益	65	54	11	21.0
手 数 料 収 支	24	35	10	30.4
特 定 取 引 収 支	4	28	23	82.9
そ の 他 業 務 収 支	82	77	4	6.0
(うち外国為替売買益)	66	65	0	1.4
一般貸倒引当金繰入 ( )	200	32	232	-
経費(臨時処理分を除く) ( )	1,808	1,886	77	4.1
人 件 費 ( )	616	710	93	13.1
物 件 費 ( )	1,105	1,064	40	3.8
税 金 ( )	86	111	24	22.3
業務純益	918	964	46	4.8
臨時損益	3,418	2,476	941	-
うち株式等損益	132	1,483	1,350	91.1
株 式 等 売 却 益	451	1,574	1,123	71.3
株 式 等 売 却 損 ( )	256	52	203	385.8
株 式 等 償 却 ( )	62	38	23	61.3
うち不良債権処理 ( )	3,399	3,899	499	12.8
貸 出 金 償 却 ( )	977	26	950	3,545.8
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 ( )	526	2,002	1,475	73.7
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 ( )	86	120	33	28.2
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 ( )	1,021	687	334	48.6
債 権 放 棄 損 ( )	742	1,014	271	26.8
買 取 機 構 へ の 債 権 売 却 損 ( )	10	6	4	63.3
そ の 他 債 権 売 却 損 ( )	33	40	7	17.2
うち特定海外債権引当勘定繰入 ( )	50	18	68	-
経常利益(は経常損失)	2,499	1,512	987	-
特別利益	525	1,015	489	48.2
うち動産不動産処分益	525	911	386	42.3
特別損失 ( )	17	17	0	0.2
うち動産不動産処分損 ( )	17	17	0	0.2
税引前利益	1,991	514	1,477	-
法人税、住民税及び事業税 ( )	9	14	5	37.1
法人税等調整額 ( )	835	-	835	-
当期純利益(は当期純損失)	1,165	528	636	-

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 関西金融界安定への努力 ~近畿銀行・大阪銀行との提携~

当行は平成 11 年 2 月に、次の 3 点を目的として、近畿銀行並びに大阪銀行と将来の持株会社設立等も視野に入れた戦略的な提携を進めていくことで合意し、資本関係の強化や業務提携に係る包括的な提携基本契約書を締結いたしました。

#### (提携の目的)

- ・ 関西を地元とする 3 行のネットワークを最大限活用することによる顧客サービス・顧客利便の向上
- ・ 重複分野の統合等による効率化推進、得意分野の相互活用による営業力強化を通じた 3 行の経営体質の強化
- ・ 関西地域の核となる金融グループとしての関西経済発展への積極的貢献

上記基本合意のもとでこれまでに実施した施策は以下のとおりです。

#### 資本関係の強化 (平成 11 年 3 月)

当行は、近畿銀行並びに大阪銀行と以下のとおり資本関係を強化いたしました。

なお、両行とも、今後一層の資本増強を行いたいとの意向であり、当行としても正式な要請があれば前向きに対応してまいります。

	資本関係強化の内容	関係強化後の持株数・比率
近畿銀行	第三者割当増資の引受 17,600,000 株 (約 50 億円)	27,926,300 株 12.37% (筆頭株主)
大阪銀行	既発行株式の取得 9,993,000 株 (約 23 億円)	9,993,000 株 4.47% (第 2 位 *)

\* 筆頭株主は従業員持株会。

#### 「業務提携委員会」等の設置 (平成 11 年 3 月)

3 行の戦略的提携を推進するため、3 行の頭取・社長で構成する「業務提携委員会」を設置いたしました。また、下部組織として、3 行の企画担当役員・部長および各施策の担当役員・部長で構成する「業務提携協議会」及び 3 行の専任職員で構成する「業務提携委員会事務局」を設置いたしました。

#### (業務提携委員会の設置目的)

- ・ グループ理念、グループ戦略の策定
- ・ グループ経営目標、グループ経営計画の策定
- ・ 金融持株会社の設立等に関する検討
- ・ 業務提携に関する諸施策の検討および推進



## グループの経営理念等の策定（平成 11 年 4 月）

業務提携委員会において、今後のグループの経営戦略について協議した結果、金融機関の競争が激化する関西でグループとして確固たる基盤を築くため、グループの経営理念や行動基準、経営目標を策定いたしました。

### （グループ経営理念）

3行は以下の理念を経営の指針とし、関西トップの銀行グループを目指してまいります。

- ・お客様に喜ばれる金融サービスを提供します。
- ・地元関西経済の発展に努力します。
- ・信頼される健全な経営を目指します。

### （グループ行動基準）

グループ経営理念を実践するため、各行の特性を発揮し、次の通り行動してまいります。

- ・創意工夫により質の高い金融サービスを提供します。
- ・スピード感ある機敏な行動でお客様にお応えします。
- ・関西最大のネットワークを活用し、関西トップバンクを目指します。
- ・より健全でより透明度の高い経営を行います。
- ・常に「協調」と「競争」の精神をもって行動します。

### （グループ経営目標）

- ・グループ業務純益 1,500 億円体制を構築します。
- ・グループ中小企業等貸出比率 85%体制を構築します。
- ・グループ預金 15 兆円、貸出金 14 兆円を目指します。

### 【主要計数計画（3行合計）】

（単位：億円）

	11/3月期(見込)	15/3月期(目標)	増減
業務純益(注)	1,273	1,500	+227
貸出金(平残)	133,019	141,200	+8,181
預金等(平残)	144,331	152,700	+8,369
中小企業等貸出比率	75%	85%	+10%

(注)業務純益は一般貸倒引当金繰入控除前で計上しております。

## 近畿銀行と大阪銀行の合併検討の開始（平成 11 年 5 月）

グループの中で、ともにリテール業務に強みを持つ近畿銀行と大阪銀行は、合併についての具体的な協議に入ることを合意し、公表いたしました。

新銀行は、当行を中核とする関西のスーパー・リージョナル・バンク・グループの一翼を担い、地域密着のリテール・バンキングを展開してまいります。

（合併の基本的方針）

- ・合併期日：平成 12 年 4 月 1 日（予定）
- ・新銀行名：株式会社 近畿大阪銀行
- ・本店所在地：大阪市中央区（現 近畿銀行）
- ・存続会社：今後、合併準備委員会で協議のうえ決定
- ・合併比率：外部機関の評価も踏まえ、合併準備委員会で協議のうえ決定

## 業務提携の拡大

業務分野ごとに 3 行の本部各部が部会を組成し、現在 70 件を超える案件について具体的な検討を進めております。主な案件は以下のとおりです。

### イ．3 行 A T M ネットワークの利便性の拡充

- ・ A T M による出金・振込業務の相互開放（平成 11 年 3 月実施済み）

平成 11 年 3 月より 3 行間で A T M の相互開放を実施いたしました。これにより、3 行のお客様は 3 行いずれの A T M でも手数料無料で現金をお引き出しいただくことができるようになりました。また、3 行間の A T M を利用した振込につきましても自行の本支店扱いの手数料としております。

なお、3 行の A T M ネットワークを「D - ネット」とネーミングし（平成 11 年 6 月から使用）、グループのネットワークをお客様にアピールしてまいります。

- ・ A T M による入金業務の相互開放（平成 11 年 8 月予定）

さらに、3 行のお客様に関西トップのネットワークを一層便利にご利用いただけるよう、平成 11 年 8 月を目途に、キャッシュカードを利用して 3 行いずれの A T M でも現金のお預け入れができるようにいたします。なお、この A T M による入金業務の相互開放は銀行間では初の取り扱いとなる予定です。

- ・ 3 行共同の無人店舗（店外 A T M コーナー）の新設（平成 11 年 7 月予定）

大阪駅前の地下街「ディアモール大阪」（大阪市北区梅田）内に 3 行共同の無人店舗（店外 A T M コーナー）を設置いたします。

開設日：平成 11 年 7 月 8 日（予定）

営業時間：平日 8:00～20:00 土日祝日 9:00～17:00

設備：大和銀行 ATM 2 台、近畿銀行・大阪銀行 ATM 各 1 台（ATM 計 4 台）

#### ロ．企業取引

3行それぞれの特性を活かし、大企業から中堅・中小企業まで地元企業の様々なニーズに適切にお応えするため、企業取引における3行の主たるマーケットを明確にいたしました。

当行は関西の大企業や中堅・中小企業のお客様を主たるマーケットとし、両行合併後の新銀行は大阪府の中小企業・個人事業主のお客様を主たるマーケットといたします。これにより、当行の信託業務をはじめとする総合的なサービスや近畿銀行・大阪銀行のきめこまかなサービスなど、3行それぞれの強みを発揮できるサービスでお客様のニーズにお応えしてまいります。また、お客様の資金需要に3行が協力してお応えする体制も整えております。

#### ハ．信託業務

信託業務につきまして、大和銀行と大阪銀行の信託代理店契約を平成11年6月に締結いたしました。大和銀行と近畿銀行は既に信託代理店契約を締結しておりますので、年金信託、土地信託、公益信託、特定贈与信託、特定金銭信託などの信託業務について、当行のノウハウを3行のお客様にご提供できることとなります。

#### ニ．人材交流

当行と近畿銀行・大阪銀行の間で、プライベートバンキングなどの分野で人材交流を開始いたしました（平成11年5月）。

当行から、プライベートバンキング業務など、お客様の資産運用等に関するノウハウを有する人材を近畿銀行・大阪銀行にそれぞれ3名ずつ派遣いたしました。また、近畿銀行・大阪銀行のプライベートバンキング業務の管理職育成のため、両行から2名ずつ人材を受け入れました。

市場部門のミドルオフィス業務につきましても、両行から1名ずつ人材をトレーニーとして受け入れました。

さらに、今回合併に向けた検討を開始する近畿銀行と大阪銀行の両行間でも、営業推進部門などで人事交流を実施する予定です。

#### ホ．合理化・効率化

合理化・効率化の分野では、3行の事務センター・国際事務センター・融資事務センターの統合や手形交換事務、メール便運営、ATM管理業務等のバックオフィス業務の統合等について検討を進めており、抜本的な合理化をはかってまいります。

#### ヘ．3行統一キャラクターの採用

3行統一のイメージ・キャラクターとして「アランジアロンゾ」を採用し、6月から開始するボーナスキャンペーンから、ポスターおよびノベルティー等で使用を開始します。今後、3行のメインキャラクターとして通帳・カードに使用してまいります。

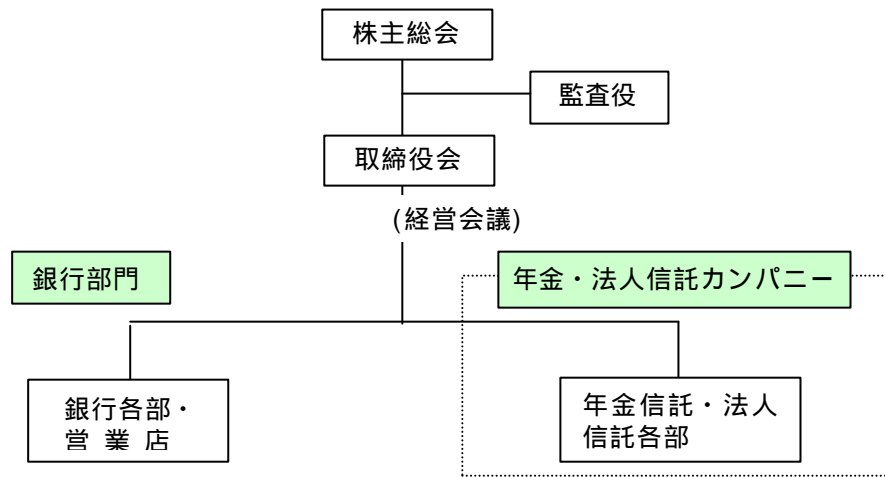
( 2 ) 信託業務部門の強化 ～年金・法人信託部門のカンパニー制の導入～

専門性を持ち、全国展開を行なう年金・法人信託部門を、自己完結性の高い組織とし収益管理を徹底することで、運用や受託管理機能のさらなる強化と収益意識の向上を図り、より質の高いサービスの提供と業績の向上を目指して、平成 11 年 4 月に下記を内容とする社内カンパニー制を導入いたしました。

( 社内カンパニー制の概要 )

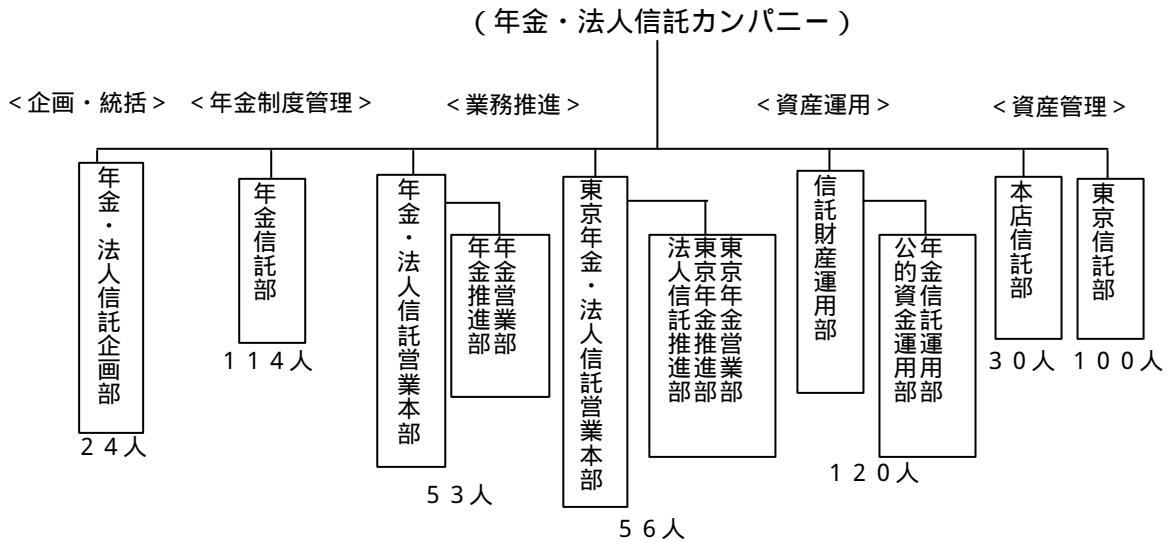
組織

【カンパニーの位置付け】



【カンパニーの構成】

人員数 497人



年金・法人信託企画部	カンパニーを独立性のある組織として運営するための企画・統括部署。 一定権限内で、カンパニー内の予算管理、人事管理、人事・給与制度の企画・立案を行なう他、カンパニー内のコンプライアンスを統括する。
年金信託部	年金信託業務の事務処理の統括部署。年金加入者・受給者管理、資金管理、数理、制度設計などを行なう。
東西の営業本部	適年・総合基金等の年金信託業務および法人信託業務に関する営業推進全般を行なう。
信託財産運用部	信託資金の運用業務全般に係る企画、折衝、管理等を行う。
東西の信託部	信託財産管理業務を行う。

### 対象業務

カンパニーは、年金信託業務、法人信託業務（特金・特定金外信、指定単・指定金外信、証券投資信託、有価証券の信託の受託に関する業務等）及び国内常任代理人業務と公社債元利金支払指定業務を担当いたします。

合同運用金銭信託、金銭債権の信託、不動産信託、プライベートバンキング業務（公益信託・特定贈与信託・遺言信託・遺産整理業務・不動産鑑定業務等）などは銀行部門で行ないます。

### 権限・責任

カンパニーの代表者は、代表取締役（専務取締役 松田 良一）とし、所管業務執行のための権限と一定範囲の予算権・人事権を持ちます。一方で、業務推進や効率化などを行ない、収益計画の達成を実現する責任を負います。

上記カンパニーのもとで質の高いサービスの提供と業績向上を目指し取り組んでいる具体的な施策は以下のとおりです。

#### 人事制度の改定

職員の専門性・役割・実績を重視したカンパニー独自の人事・給与体系の導入の検討を進めるとともに、スペシャリスト制度の拡充により、アクチュアリー、年金数理人、証券アナリストなどの増強を図ってまいります。

#### 収益管理の変更

銀行部門・カンパニー双方の収益管理を明確にするため、銀行部門がカンパニーのために活動するコストを代理店手数料として受け取る社内代理店制度の導入等を検討しております。

## 受託管理機能の強化

### イ．外部監査の導入

現行法規では、信託財産は監査の対象外となっておりますが、信託財産の運用・管理業務における一層の透明性の確保と信頼性の向上を図るため、大手米銀において実施している米国の監査基準S A S 7 0 (注)に準拠した監査を邦銀で初めて導入いたしました。同監査は平成 10 年 11 月から 12 月にかけて、アーンスト・アンド・ヤング監査法人により実施され、平成 11 年 2 月に下記を内容とする監査結果報告書を受領いたしました。

- ・適切な「統制方針」をとっている
- ・方針遵守のために適切な「事務手続」を規定している
- ・「統制方針」および「事務手続」に則って当該業務の運営にあたっている

これにより、当行がお客様からお預りしている資産が運用・管理・保管の各過程において十分に保全されていることが認められました。

なお、当該監査については、今後、期間監査に移行していく予定としております。

(注) S A S 7 0...米国におけるカストディ部門、顧客資産運用部門等で義務づけられているサービス事業者の取引処理に関する米国の監査基準。対象業務における内部管理体制の方針・手続が適正に設定されており、かつ適正に運用されていることを監査するもの。

### ロ．I S O 9 0 0 1 の認証取得

平成 11 年 3 月に年金信託業務において品質保証の国際規格である「I S O 9 0 0 1」の認証を取得いたしました。年金制度の設計および管理は業務範囲が多岐にわたり、複雑かつ専門性の高い業務であり、今まで年金業界においてI S O 9 0 0 0 シリーズ(注)の取得実績はなく、当行が我が国で初めての取得となります。

今後は、年金信託業務の各セクション毎の品質管理の一層の向上、教育の充実等により、国際規格に合致した管理体制に更に磨きをかけ、より質の高いサービスの提供を図ってまいります。また、認証の定期審査も予定しております。

(注) I S O 9 0 0 0 シリーズ...品質管理および品質保証の規格で、製品ではなく、企業の品質システムについての要求事項を規定した国際規格。「I S O 9 0 0 1」は、同シリーズの中でも対象範囲が最も広い品質保証モデルで認証取得条件も厳しくなっております。

## 運用力強化のための提携

巨額の資産運用を行うのに不可欠なクォンツ分野において、最新の幅広い高度なノウハウを吸収していくため、また、大量のシミュレーション業務をアウトソーシングしていくために、平成 11 年 4 月に野村証券金融研究所と投資運用手法等に関する情報提供及び調査・研究委託に関する契約を締結いたしました。

この他にも、外貨建証券運用において欧米の有力運用機関等と提携することを検討しております。

⑤日本版401Kプランの導入に備えた提携

野村証券と日本興業銀行が設立を予定している日本版401K業務に関する事務代行サービス会社である日本インベスターズ・ソリューション・アンド・テクノロジー(JIS&T)への出資を予定しており、出資に先立ち、平成11年5月に同社に2名の人材派遣を行いました。今後、レコード・キープング業務について同社と連携を図っていく予定です。

### (3) 特化5大戦略の更なる徹底

#### ・海外業務の再構築

当行は、平成12年3月末までに海外支店を全廃し、非効率な海外のバンキング業務から撤退する方針であり、現在その作業を進めております。

平成10年10月から平成11年3月末までの海外拠点の再構築の実績及び平成12年3月末までの予定は以下のとおりです。

#### (海外拠点再構築の実績)

- 平成11年1月 ダイワ・ケイマン・インターナショナル(ケイマン現法)廃止(清算手続は3月に完了)
- 3月 ロンドン支店廃止(4月にロンドン駐在員事務所を設置)  
広州駐在員事務所廃止

#### (平成12年3月期の予定)

- 平成11年4月 ホーチミン駐在員事務所の廃止(実施済み)
- 9月 シンガポール支店の廃止/駐在員事務所の設置  
ソウル支店の廃止/駐在員事務所の設置  
上海支店の廃止/駐在員事務所の設置  
北京駐在員事務所の廃止
- 10月 ダイワ・オーバーシーズ・ファイナンス(香港現法)の預金受入会社のライセンス返上(注)
  
- 平成12年3月 香港支店の廃止/駐在員事務所の設置  
ユナイテッド・センター支店(香港)の廃止  
大和プルダニア銀行(インドネシア現法)の当行出資比率引下げ  
ダイワ・リッポ・ファイナンス(インドネシア現法)の廃止(清算もしくは当行持分の売却)

(注) ダイワ・オーバーシーズ・ファイナンスの預金受入会社のライセンス返上について

ダイワ・オーバーシーズ・ファイナンスでは、預金受入会社のライセンスを返上(平成11年10月頃を目途)する予定で、現在、資産など既存業務の整理、および現地の余剰人員の解雇をすすめております。なお、同社でユナイテッド・センター支店廃止にともなう債権の管理・回収機能を担うことも併せて検討しております。

#### 【海外拠点数の推移・計画】

	10/9 月末	11/3 月末	12/3 月末計画
海外支店	6	5	0
海外出張所	9	9	0
駐在員事務所	4	(注) 3	6
現地法人	7	6	5
合計	26	23	11

(注)平成11年4月にロンドン駐在員事務所を設置する一方、ホーチミン駐在員事務所を廃止しております。



## ．国内バンキング部門の再構築

経営健全化計画に記載した、関西リテールの強化及び首都圏バンキング業務の効率化による運用構造の変革を実現すべく、以下のような施策に取り組んでおります。

### 国内店舗の再編

平成 15 年 3 月末までに、首都圏を中心に統廃合や店舗譲渡等により国内本支店を 150 カ店まで削減するとともに、リテール業務強化のために関西を中心に小型店舗・出張所・無人店舗（店舗外 A T M）等のローコスト店舗を増設するといった質の転換も行う計画です。

首都圏では、支店数を削減するとともに、取引を都心の核店舗へ集約していく予定であり、現在 3 カ店の核店舗（東京営業部、新宿新都心支店、渋谷支店）に加え、2 カ店程度を追加候補として選定し、準備を進めております。

### A T M提携によるネットワークの強化

国内店舗の再編を進める一方で、一層のネットワークの充実により顧客サービス・利便性の向上を図るため、以下のような A T M提携を実施いたしました。

#### イ．近畿銀行、大阪銀行との 3 行間の A T M相互開放

前述のように、当行は平成 11 年 2 月、近畿銀行並びに大阪銀行と将来の持株会社設立なども視野に入れた包括的な提携を進めていくことで基本合意し、これを公表いたしました。

平成 11 年 3 月には、この基本合意に基づき、平成 10 年 12 月より実施していた当行と近畿銀行との A T M相互開放に大阪銀行が参加し、3 行間の A T M相互開放を開始いたしました。

現在の提携内容は 他行引出し手数料の無料化及び 振込手数料の本支店扱い化となっておりますが、更に、3 行で大阪府下最大の 483 ヶ所(全国で 672 ヶ所。いずれも平成 10 年 9 月末現在)にのぼるネットワークをお客さまの利便性向上に一層活用していくため、本年 8 月を目途に 入金業務の相互開放も開始する予定で準備を進めております。

#### ロ．なみはや銀行、奈良銀行との A T M相互開放

上記の 3 行間の A T M相互開放に加えて、平成 11 年 3 月には、なみはや銀行並びに奈良銀行とも、それぞれ個別に、他行引出し手数料無料化を内容とする A T M相互開放を実施いたしました。

【なみはや銀行及び奈良銀行のネットワーク】

	なみはや銀行(うち大阪府)	奈良銀行(うち大阪府+奈良県)
有人店舗	146(119)	25(24)
無人店舗	10(9)	29(27)
店舗計	156(128)	54(51)

(注) なみはや銀行は平成10年10月1日現在。奈良銀行は平成10年9月末現在。

八. ATM相互開放等の効果

上記提携のうち、大阪銀行、なみはや銀行、奈良銀行については、いずれも平成11年3月下旬より実施したものであるため、まだ効果は不明ですが、近畿銀行については、平成10年12月に提携した後、着実に利用件数が増加し、平成11年3月の利用件数は前年同月比150%以上の増加となっており、両行のお客さまの利便性向上に効果をあげております。

【近畿銀行とのATM相互開放の利用実績】

	10年3月	11年3月	前年同月比増減
当行顧客の近畿銀行ATM利用	10,497件	29,182件	18,685件(178%)
近畿銀行顧客の当行ATM利用	12,393件	32,934件	20,541件(166%)
合計	22,890件	62,116件	39,226件(171%)

また、平成11年1月より実施した郵貯とのオンライン提携についても、利用件数は着実に増加してきており、平成11年3月の利用件数は16,488件となっております。

リテール強化のための営業体制の整備

関西地域を中心に、営業店の効率化を進めつつリテール業務を強化するため、以下のような施策を進めております。

イ. 中小企業サポートセンターの設置

営業店の負担を軽減しつつ、中小企業の取引基盤の維持・拡大を図るため、中小企業サポートセンターを設置し、公的融資の利用等に関し木目細かい相談業務を行うとともに、信用保証協会の保証付き融資の推進業務や同取引に係る事務を集中してまいります。(詳細は「今後の信用供与円滑化のための施策」(p49~)をご覧ください。)

ロ. ローンセンターの増強

地場不動産業者等への効率的なアプローチにより住宅ローンの増強を図るため、現在各地域に設置しているローンセンターの増設や、人員・機能の強化等を行ってまいります。(詳細は「今後の信用供与円滑化のための施策」(p49~)をご覧ください。)

ハ. 効率的な営業店の事務処理体制の整備

効率的な営業店の事務処理体制整備のため、下記のとおり、新営業店システムの構築、

後方事務のエリアセンターへの集約、テラー等のパート化推進等を実施すべく、現在準備を進めております。

( 営業店事務効率化施策の概要 )

a. 新営業店システムの構築

- ・新営業店端末の導入 ( O C R 機能活用によるオペレーションレス化、オペレーションガイダンス機能の拡充、営業店内ネットワークの L A N 化等 )
- ・印鑑照合システムの導入 ( 印鑑照合事務の機械化等 )

b. 事務エリアセンターの展開による営業店後方事務の集約

30ヶ所程度の事務エリアセンターを設置し、1ヶ所に5～7営業店の後方事務を集約。

c. 事務の効率化

還元資料の電子化によるペーパーレス化、口座振替事務の一層のシステム化等。

d. パート化の推進

テラーのパート化、事務エリアセンター業務担当のパート化等。

( 実施スケジュール )

平成 13 年 4 月 試行開始

平成 14 年 2 月 全店移行完了

信用供与円滑化のための施策

中小企業・個人向け貸出を中心に信用供与の円滑化を図るべく、前述のように中小企業サポートセンターの設置、ローンセンターの増強といった施策に取り組んでいるところですが、それ以外にも以下のような施策を進めております。

イ. 中小企業向けの特別ファンドの設定

中小企業のお客さまを支援するために平成 10 年 11 月に設置した特別融資枠「中小企業支援ファンド」は、当初予定を上回る実績で終了いたしました。平成 11 年 6 月にはこれに代わる中小企業向け融資制度として「中小企業特別ファンド」を創設いたしました。( 詳細は「今後の信用供与円滑化のための施策」( p49 ~ ) をご覧ください。 )

【 中小企業支援ファンドの実績 】

( 単位 : 億円 )

	当初計画	実績	計画比増減
中小企業支援ファンド	1,000	1,144	144
保証協会保証付き貸出	650	944	294
プロパー貸出	350	200	150

また、投資の面からも、株式公開を指向する中堅・中小企業に長期資金を供給していくため、平成11年4月には、ファンド総額30億円の大和銀投資事業組合第7号ファンドを設立いたしました。

□ . 「住宅ローン推進ファンド」の設定

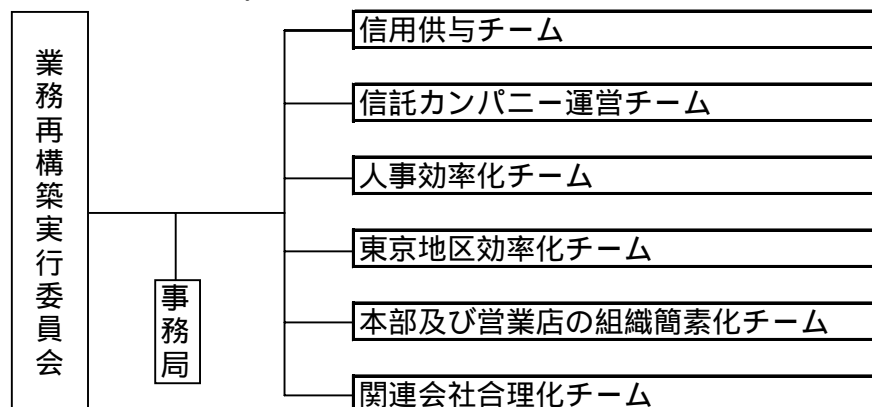
平成11年3月15日から6月30日までの期間限定で、金利優遇を備えた「住宅ローン推進ファンド」の取扱いを開始いたしました。

ファンド総額は1,000億円を目途としておりますが、期間中の利用状況によっては増額も検討する予定としております。(詳細は「今後の信用供与円滑化のための施策」(p49~)をご覧ください。)

業務再構築実行委員会の設置

業務再構築を遂行するため、平成11年3月に頭取を委員長とする「業務再構築実行委員会」を設置し、同時に同委員会の事務局及び近畿銀行、大阪銀行との「業務提携委員会」の事務局の担当部署として「経営企画室」を新設いたしました。

(業務再構築実行委員会の組織)



(注) 委員長は頭取、その他の委員は代表取締役。各チームのチームリーダーは所管代表取締役。  
事務局は新設の経営企画室が担当。

(各チームの役割、関係部)

	主な役割	関係部
信用供与チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用構造の変革等による収益増強</li> <li>経営資源の再配分</li> <li>営業体制の抜本の見直し</li> </ul>	支店部、融資企画部、営業企画部、東京支店部
信託カンパニー運営チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用力と受託管理能力の強化による信託報酬増強</li> <li>信託部門の抜本的な体制変更</li> </ul>	年金・法人信託企画部、年金信託部、年金・法人信託営業本部、東京年金・法人信託営業本部、信託財産運用部、本店信託部、東京信託部
人事効率化チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数削減、給与水準見直し等による人件費、福利厚生費の削減</li> </ul>	人事部
東京地区効率化チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京本部の事務所化</li> </ul>	企画部、管財部、人事部
本部及び営業店の組織簡素化チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部組織の見直し</li> <li>営業店事務効率化のための体制整備</li> </ul>	企画部、営業企画部、事務部、システム企画部
関連会社合理化チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>子会社・関連会社の見直し</li> </ul>	関連事業部、人事部、営業企画部、事務部

業務再構築実行委員会では、業務再構築の実施のため、平成 11 年 3 月下旬にチーム毎の具体的な課題を設定いたしました。

これを受けて、現在、各チームにおいて、チームリーダーである所管代表取締役を中心にその課題を達成するための具体的施策の立案・早期実施に取り組んでおります。

#### (4) リストラ計画

経営合理化・効率化に努めた結果、平成 11 年 3 月期の経費は 1,808 億円となり、下表のように前期比 77 億円、経営健全化計画比 48 億円の削減を達成いたしました。

(単位：億円)

	10/3 期	11/3 期 (健全化計画)	11/3 期 実績	前期比 増減	計画比 増減
経費	1,886	1,856	1,808	77	48
うち人件費	710	630	616	93	13
うち物件費	1,064	1,139	1,105	40	33

(注) 臨時費用を除いております。

記載金額は百万円未満を切り捨てております。

今期以降も引き続き、経営健全化計画に記載したリストラを断行し、経費の削減につとめてまいります。主なリストラ計画の進捗状況は下記のとおりです。

#### 従業員数の削減

平成 11 年 3 月期末の従業員数は 7,546 人(前期末比 545 人)となり、経営健全化計画の見込み 7,640 人から更に 94 人の削減となりました。

こうした人員の削減に加え、前下期の賞与総額を 30%減額するなどした結果、平成 11 年 3 月期の人件費は 616 億円となり、前期比 93 億円(13%)の大幅削減を実現しております。

#### 役員数の削減

平成 11 年 3 月期末の役員数(含む監査役)は経営健全化計画どおり 31 人となっております。また、相談役は平成 11 年 3 月末に退任しており、6 月の定款変更をもって制度を廃止いたします。

なお、執行役員制度については、平成 12 年度導入を目途に検討を進めております。

#### 内外拠点、本部の見直し

国内本支店については、前述のように店舗譲渡等により削減を進める計画であり、現在、支店廃止時に取引を集約する核店舗の選定等の準備を進めております。

海外支店についても、前述のように経営健全化計画にそった撤退を進めており、平成 11 年 3 月の 5 カ店は予定どおり平成 12 年 3 月末までに廃止する予定です。

本部については、東西融資部、東西支店部の統合による意思決定ラインの一元化と業務・人員の削減等の効率化を検討しております。

## 子会社・関連会社への業務委託料の見直し

業務委託料削減のため、現在までに以下の施策を実施いたしました。

- ・関係会社の取締役定年を 65 才から 63 才に引下げ。(平成 11 年 4 月実施済)  
あわせて、退職補充を制限して役員数を削減することを検討しております。
- ・関係会社従業員の実質定年を 63 才から 60 才に引下げ。(平成 11 年 4 月実施済)  
あわせて、委託業務の見直し等により退職補充を制限して関係会社の職員数を削減することを検討しております。

また、現在、各社の業務の見直しにより、必要性の低い業務の縮小・廃止、より安価な外部業者への委託変更、銀行本体での内製化への変更などの検討を進めております。

## 営業活動のために必要度が低い施設等の見直し

現在までに具体化した施策は以下のとおりです。

- ・白浜荘(直営保養所)の廃止(平成 11 年 5 月実施済)
- ・大森寮の廃止(平成 11 年 3 月実施済)
- ・支店長車の廃止...既存の契約を平成 11 年 3 月に解除、4 月より順次タクシー会社利用への移行を実施しております。

その他、経営健全化計画に記載した他の施設についても、管理会社等との交渉など廃止に向け必要な手続きを進めております。

## 福利厚生関係の見直し

下記のとおり経営健全化計画に記載の施策については全て実施ないし本年度中に実施する目処をつけております。

- ・社内預金制度の廃止  
平成 11 年 8 月に普通口を、平成 11 年 9 月に住宅積立口をそれぞれ廃止することで平成 11 年 3 月に従業員組合と合意いたしました。
- ・三大運動クラブの廃止  
平成 11 年 10 月に野球部とハンドボール部を、平成 11 年 11 月に体操部をそれぞれ廃止する方向で所要の手続きを進めております。
- ・家賃補助制度の見直し  
準社宅適用制度の廃止等、家賃補助額が削減となる改定を行いました。  
(平成 11 年 4 月実施済)
- ・厚生年金基金制度の見直し  
厚生省の認可を得て、加算年金給付率の引下げ等を実施いたしました。  
(平成 11 年 4 月実施済)

業務の相互委託、アウトソーシング等による効率化

経営健全化計画提出以降、新たに以下の施策を実施しております。

- ・ 東海銀行との手形交換業務の相互委託およびメール共載化
  - … 当行名古屋地区の業務を東海銀行に委託（平成 11 年 5 月実施済）
  - 東海銀行大阪地区の業務を当行が受託（手形交換：平成 11 年 8 月予定、  
メール共載化：平成 11 年 10 月予定）
- ・ あさひ銀行との店舗外 A T M 管理の相互委託
  - … 当行東京地区の管理をあさひ銀行に委託（平成 11 年 6 月以降順次実施予定）
  - あさひ銀行大阪地区の管理を当行が受託（平成 11 年秋頃を予定）



銀行勘定

(図表1-1)収益動向及び計画(単体ベース)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注4)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	165,131	163,830	154,900	155,827	
貸出金	107,538	107,057	100,900	100,534	1
有価証券	28,937	29,791	28,000	27,962	
特定取引資産	-	2,007	2,200	2,833	2
繰延税金資産			6	5	
総負債	160,268	158,560	150,200	151,088	
預金・NCD	123,198	119,951	108,500	109,579	3
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	194	200	202	
繰延税金負債			-	-	
資本勘定計	5,258	4,753	9,348	9,382	
資本金	2,284	2,350	4,651	4,651	
資本準備金	1,687	1,753	4,054	4,054	
利益準備金	395	417	434	434	
剰余金	891	232	209	242	4

(収益)

(億円)

業務粗利益	2,932	2,819	2,856	2,927	
信託報酬	667	652	577	566	5
合同運用指定金銭信託分	271	262	228	220	
資金利益	1,564	1,454	1,371	1,413	6
役務取引等利益	289	263	301	301	
特定取引利益		42	28	34	
その他業務利益	411	405	579	611	
国債等債券関係損( )益	314	340	500	542	
経費	1,957	1,886	1,856	1,808	7
人件費	743	710	630	616	
物件費	1,112	1,064	1,139	1,105	
業務純益	982	964	800	918	
信託勘定償却前業務純益(注1)	1,060	991	830	955	
貸出金償却	27	26	990	977	
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	666	2,002	807	526	
株式関係損( )益	439	1,483	-	132	
株式等償却	1,117	38	283	62	8
経常利益	41	1,512	2,630	2,499	
特別利益	151	1,015	580	525	9
特別損失	23	17	5	17	
法人税、住民税及び事業税	34	14	10	9	
法人税等調整額			865	835	
当期利益	135	528	1,200	1,165	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額					
営業基盤強化による粗利益増加額					

(配当)

(億円、%)

配当可能利益	786	215	174	192	10
配当金	106	109	65	65	
配当率	12.00	12.00	6.00	6.00	
配当性向	76.51	-	-	-	

普通株式について記入。

(経営指標)...国内業務部門分(元本補てん契約のある信託を含む)を記入(非金利収入比率、ROE、ROAを除く)

資金運用利回(A)	2.09	1.99	1.86	1.89	
貸出金利回(B)	2.17	2.07	2.04	2.10	
有価証券利回	1.90	1.63	1.32	1.33	
資金調達原価(C)(注2)	2.04	1.97	2.01	1.90	
預金利回(含むNCD)(D)	0.66	0.63	0.66	0.64	
経費率(E)(注2)	1.24	1.24	1.25	1.17	
人件費率(注2)	0.42	0.42	0.38	0.35	
物件費率(注2)	0.74	0.73	0.79	0.74	
総資金利鞘(A)-(C)	0.05	0.02	0.15	0.01	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.27	0.20	0.13	0.29	
非金利収入率	46.66	48.40	51.99	51.72	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	21.81	18.80	17.53	20.15	
ROE(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/資本勘定)	15.33	12.35	6.97	8.69	
ROE(業務純益/資本勘定)	20.20	18.30	16.89	19.38	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.68	0.64	0.57	0.65	
ROA(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/総資産)	0.48	0.42	0.22	0.28	
ROA(業務純益/総資産)	0.63	0.62	0.55	0.63	

(注1)信託勘定償却前業務純益には、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを計上しております。

(注2)合同運用指定金銭信託以外の信託勘定にかかる経費を控除しております。(尚、当行は貸付信託業務は行っておりません。)

(注3)債券五勘定損益考慮後業務純益には、信託勘定償却前業務純益から銀行勘定での国債等債券関係損益を控除したものを計上しております。

(注4)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 図表 1 - 1 ) 収益計画及び計画 ( 単体ベース ) の11/3月期見込みと実績の乖離の要因は以下のとおりです。

1 . 貸出金 366億円

海外拠点の貸出の減少が主な要因です。

( 未残ベースの貸出金の推移については、図表10をご覧ください。 )

2 . 特定取引資産 + 633億円

C P ディーリングの増加によるものです。

3 . 預金・N C D + 1,079億円

見込みよりも国内預金が順調に推移したことによるものです。

4 . 剰余金 + 33億円

当期損失が見込み比 35億円となったことによるものです。

5 . 信託報酬 11億円

不良債権処理が見込み比 7 億円増加したことが主な要因です。

6 . 資金利益 + 42億円

資産不計上未収利息の回収が45億円あったこと等によるものです。

7 . 経費 48億円 ( 人件費 14億円、物件費 34億円 )

人件費の減少は見込み以上の人員減や円高による在外手当の減少等によるものです。

物件費の減少は、全般的に経費節減に努めたことによるものです。

8 . 株式等償却 221億円

日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行分の合計143億円が売却損に変更となったこと及び株価上昇が主な要因です。

9 . 特別利益 65億円

地価下落による不動産売却益の減少によるものです。

10 . 配当可能利益 + 18億円

当期損益が見込み比 + 35億円、このうち配当可能利益の計算に算入しない特定取引評価益が見込み比 + 12億円となったことによるものです。

元本補てん契約のある信託

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注)
合同運用指定金銭信託 (規模)<未残へへ> (億円)					
総資産	15,327	14,417	12,900	14,295	
貸出金	9,487	8,626	7,200	7,168	
有価証券	2,963	2,935	2,850	2,884	
その他	2,875	2,854	2,850	4,242	1
総負債	15,327	14,417	12,900	14,295	
元本	15,273	14,369	12,850	14,260	2
その他	53	47	50	34	

貸付信託

(規模)<未残へへ>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表1 - 1) 収益動向及び計画(元本補てん契約のある信託)の11/3月期見込みと実績の乖離の要因は以下のとおりです。

1. その他資産 +1,392億円

下記2.の元本増加に伴い、その余裕金の運用として銀行勘定貸が増加したものです。

2. 元本 +1,410億円

年金からの資金(年金二重受託)が増加し(見込み比+743億円)、また、証券会社向けの商品等を中心に、合同運用指定金銭信託の元本も増加(見込み比+674億円)したこと等によるものです。

(図表1 - 2) 収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	167,440	154,596
貸出金	103,195	93,721
有価証券	28,195	27,360
特定取引資産	3,715	3,857
繰延税金資産	1,739	2,055
総負債	161,413	146,052
預金・NCD	115,130	111,656
債券	-	-
特定取引負債	1,065	651
繰延税金負債	-	-
資本勘定計	5,844	8,327
資本金	2,350	4,651
資本準備金	1,753	4,054
連結剰余金	1,741	373

	(億円)	
経常収益	7,092	6,402
資金運用収益	3,623	3,210
信託報酬	652	566
役務取引等収益	575	670
特定取引収益	79	46
その他業務収益	518	1,271
その他経常収益	1,644	637
経常費用	8,518	8,955
資金調達費用	2,163	1,810
役務取引等費用	139	106
特定取引費用	0	-
その他業務費用	142	286
営業費用	2,173	2,438
その他経常費用	3,896	4,313
貸出金償却	32	1,348
貸倒引当金繰入額	1,952	682
一般貸倒引当金純繰入額		163
個別貸倒引当金純繰入額		468
経常利益	1,425	2,552
特別利益	1,015	541
特別損失	17	108
税金等調整前当期純利益	427	2,119
法人税、住民税及び事業税	18	25
法人税等調整額	631	311
少数株主利益	21	84
連結調整勘定償却額	80	-
当期純利益	126	1,748

11/3月期より、「連結調整勘定償却額」は「営業費用」に計上しております。

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考
普通株式	2,034	2,100	2,361	2,356	1
優先株式(非累積型)	250	250	2,290	2,290	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金、利益準備金、任意積立金	2,848	2,281	4,595	4,054	2
次期繰越利益金	512	1,158	719	408	3
その他	133	182	150	215	4
Tier 計	5,779	5,972	8,677	8,508	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	893	1,231	1,239	1,096	5
永久劣後ローン	460	1,460	1,460	1,460	
有価証券含み益	678	4	3	4	
土地再評価益	-	0	0	0	
貸倒引当金	348	312	500	509	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	2,379	3,007	3,202	3,070	
期限付劣後債	1,437	1,332	1,203	1,188	6
期限付劣後ローン	1,426	1,191	883	883	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	2,863	2,523	2,086	2,071	
Tier 計	5,243	5,532	5,288	5,141	
Tier	0	0	0	0	
控除項目	0	0	0	50	7
自己資本合計	11,023	11,504	13,966	13,600	

(億円)

リスクアセット	122,146	111,701	105,000	106,824	8
オンバランス項目	113,794	103,221	97,190	99,284	
オフバランス項目	8,351	7,920	7,350	7,084	
その他	-	559	460	455	

(%)

自己資本比率	9.02%	10.29%	13.30%	12.73%	
--------	-------	--------	--------	--------	--

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	原価法	原価法	原価法	原価法
--------------------	-----	-----	-----	-----	-----

(注)・Tier の「普通株式」「優先株式(非累積型)」には、各々資本金に組入れた金額を記載しております。

・Tier の「その他」は、連結子会社の少数株主持分および連結調整勘定相当額の合計金額を記載しております。

・近畿銀行の増資引受分を控除項目として計上しております。

・リスクアセットの「その他」には、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を計上しております。

・11/3月期見込みと実績の差異についての説明は、備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しております。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移の11/3月期見込みと実績の乖離の要因は以下のとおりです。

10年度からの連結範囲拡大を踏まえて、

経営内容の透明性を高めるという観点より、重要性の原則にかかわらず  
フル連結を原則とする

連結子会社(特に系列ノンバンク)は、原則として銀行本体と同一基準  
で償却・引当を実施する

ということを基本として対応しております。

この結果、連結の当期損益が計画比148億円増加の1,748億円の損失計上となり、また、  
リスクアセットでは、当初2,000億円と見込んでいた単体と連結の差額は、最終的に  
2,757億円となり757億円の増加となりました。

以上を主因として、自己資本比率は計画比0.57%低下し12.73%となりました。

( Tier ) 169億円(自己資本比率への影響 0.16%)

1. 普通株式 5億円

連結対象範囲の拡大により、連結対象会社の保有している当行株式を自己株式として  
控除したことによるものです。

2. 資本準備金、利益準備金、任意積立金 541億円

連結財務諸表規則の改正により連結財務諸表の資本勘定の内訳が「資本金」、「資本  
準備金」、「連結剰余金」の3つの区分に変更となりました。これに伴い、本欄の  
11/3月期実績には「資本準備金」のみを計上することとし、「連結剰余金」に含まれる  
こととなった利益準備金(441億円)及び任意積立金(100億円)は「次期繰越利益」の欄  
に計上することに変更しております。

3. 次期繰越利益 +311億円

上記変更に伴い、利益準備金、任意積立金の合計額541億円が新たに加わっております  
が、一方で連結の当期損失が当初見込み比148億円増加したこと等から、311億円の増  
加にとどまっております。

【主な当期損失計上連結子会社】

コスモ証券	62億円	大和ファクターリース	38億円
大和モーゲージ	43億円	大和ギャランティー	23億円

4．その他 +65億円

本欄には、「少数株主持分」の額を計上しておりますが、連結範囲拡大の影響から見込み比増加となったものです。

(Tier ) 147億円 (自己資本比率への影響 0.14%)

5．永久劣後債 143億円

ドル建永久劣後債の換算為替レートの違い(計画の前提条件135.35円 平成11年3月末の実際の為替レート120.55円)等によるものです。

6．期限付劣後債 15億円

ドル建期限付劣後債の換算為替レートの違いによるものです。

(控除項目) 50億円 (自己資本比率への影響 0.05%)

7．控除項目 50億円

平成11年3月に近畿銀行の第三者割当増資50億円を引受けたため、意図的な保有相当額として控除したものです。

(リスクアセット) +1,824億円 (自己資本比率への影響 0.22%)

8．リスクアセット +1,824億円

連結対象範囲の拡大による影響が当初見込みより約800億円増加となったこと、および期末資金余剰により市場性資産が予定より約500億円増加したことが主な要因です。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	
コア調達(A)	75,977	75,883	78,474	81,063	
コア預金(注1)	69,218	71,039	73,849	74,992	1
信託勘定借	6,759	4,844	4,625	6,071	2
金融債(注2)	-	-	-	0	
コア運用(B)	121,346	117,821	114,405	118,365	
貸出	93,390	91,539	88,858	91,293	3
投資有価証券等	27,956	26,288	25,547	27,072	4
コア運調尻(A)-(B)	-45,369	-41,938	-35,931	-37,302	
自己資本・現金等	5,904	5,318	9,949	9,970	
市場性調達(C)	35,592	27,615	28,000	31,711	
大口定期(注3)	23,437	20,587	21,500	19,338	5
N C D	12,155	7,028	6,500	12,373	6
市場性運用(D)	3,726	758	2,611	3,095	
市場性運調尻(C)-(D)	31,866	26,857	25,389	28,616	
インターバンクO/Nポジ ション(注4)	-623	3,737	-1,820	-211	

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等については、当行における管理定義により記載しております。

(注2) 金融債は発行しておりません。

(注3) 10億円以上のものを計上しております。

(注4) プラスは調達を表しております。



( 図表 3 ) 資金繰り状況の11/3月末見込みと11/3月末実績の乖離の要因は以下のとおりです。

(コア調達)

1 . コア預金 (見込み比 1,143億円増加)

市場金利の低下に伴い、従来マーケットで短期運用されていた資金等の預入もあり、流動性預金が増加(見込み比+2,859億円)したことによるものです。

2 . 信託勘定借 (見込み比 1,446億円増加)

年金からの資金(年金二重受託)が増加し(見込み比+743億円)、また、証券会社向けの商品等を中心に、合同運用指定金銭信託の元本も増加(見込み比+674億円)しました。その結果として、その余裕金である信託勘定借が増加しました。

(コア運用)

3 . 貸出 (見込み比 2,435億円増加)

収益性重視の観点より、11/3月期末は貸出金の流動化の実行を抑制(見込み比 933億円)しました。さらに、積極的に貸出金を推進したこと、海外拠点再構築に伴うユーロ円インパクトローンの国内移管が進んだことなども、増加の要因となっております。

4 . 投資有価証券 (見込み比 1,525億円増加)

相場下落により投資機会が到来したとの判断から、債券残高の積み増しを図ったこと(見込み比+1,599億)によるものです。

(市場性調達)

5 . 大口定期 (見込み比 2,162億円減少)

市場金利低下に伴い、流動性預金、NCD等の預入が好調であったため(上記1.2.及び下記6.)、期末にかけて大口定期による調達を、ロットの大きいものを中心に抑制したことによるものです。

6 . NCD (見込み比 5,873億円増加)

市場金利低下に伴い、より有利なレートでの短期運用ニーズが大幅に高まり、見込み比増加となったものです。

(参考)金利水準の変化

(単位：%)

	無担O/N	NCD 3ヶ月	TIBOR 1ヶ月
平成10年12月～平成11年1月	0.20～0.30	0.50～0.70	0.50～0.70
平成11年 3月	0.03～0.05	0.06～0.10	0.18～0.40

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計(注1)	9,090	5,761	4,800	5,002
うち外貨建て有価証券	802	798	750	662
外貨建て貸出	3,667	3,105	2,600	2,242
インパクトローン(注2)	616	521	400	468
インターバンク運用(注3)	913	682	200	806
外貨調達計(注1)	9,090	5,761	4,800	5,002
うちインターバンク調達(注4)	3,895	1,492	200	612
円投	-	1,905	3,000	1,241
顧客性預金	3,182	860	1,000	943

(注1) 本支店勘定は除いております。

(注2) ユーロ円インパクトローンは除いております。

(注3) 定期性預け金、譲渡性預け金、コールローンの合計を計上しております。

(注4) 邦銀、外銀合算で計上しております。

(図表4) 外貨資金運用調達状況の11/3月末見込みと11/3月末実績の乖離の要因は以下のとおりです。

#### (外貨運用)

海外拠点の再構築に伴い、外貨建有価証券(見込み比 88百万ドル)、外貨建貸出(見込み比 358百万ドル)は計画を上回る削減を行いました。

一方、外貨資金繰りの改善から足元資金が余剰となり、インターバンク運用が増加(見込み比 +606百万ドル)しました。

この結果、外貨運用全体では、概ね見込み通りの推移となりました。

#### (外貨調達)

我が国金融システムの安定化に伴い、インターバンク調達が増加(見込み比 +412百万ドル)する一方、円投は予定額を大幅に下回りました(見込み比 1,759百万ドル)。

なお、内訳として記載していないものが約1,600百万ドル増加しておりますが、顧客性預金の基準に該当しない生損保等からの外貨預金の増加が主な要因です。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込	11/3月期 実績
国内業務	-12	121	76	131
(信託不良債権処理前)	(65)	(145)	(105)	(168)
業務粗利益	1,466	1,555	1,468	1,497
資金利益	1,332	1,376	1,305	1,332
手数料	124	124	124	128
国際業務収益	86	80	68	74
その他	-78	-25	-29	-37
経費( )	1,478	1,434	1,392	1,366
信託業務	27	36	8	11
業務粗利益	162	153	149	149
不動産	46	37	34	36
遺言信託・遺産整理	3	4	5	4
法人信託	112	113	110	108
投信窓販	-	-	1	0
経費( )	135	117	141	138
年金業務	197	218	220	214
業務粗利益	316	321	330	322
年金信託報酬・手数料	317	313	320	315
有価証券売買取次	9	12	10	8
その他	-10	-4	0	-1
経費( )	119	103	110	108
海外業務	-10	-47	-95	-75
業務粗利益	122	89	33	38
経費( )	132	137	128	113
市場業務	63	52	57	70
業務粗利益	115	94	97	109
債券・CPディーリング	18	10	16	27
国際業務収益	97	84	80	82
経費( )	51	41	39	39
証券業務	801	638	694	735
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(416)	(296)	(192)	(209)
業務粗利益	827	665	719	760
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(441)	(323)	(217)	(234)
証券受託	10	8	9	9
債券(ポート)	674	640	692	735
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(352)	(269)	(190)	(195)
株式・投資信託	136	28	34	27
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(72)	(57)	(33)	(41)
国際業務収益	7	-12	-17	-12
その他	0	1	1	1
経費( )	26	27	25	25
その他業務	-83	-54	-160	-168
業務粗利益	-75	-58	61	54
貸倒引当金繰入( )	-8	-32	200	200
経費( )	17	28	22	21
合計(業務純益)	983	965	801	919
(*)	(667)	(615)	(528)	(630)

(注1) 業務区分は当行の内部管理において使用しているものです。海外業務はユーロ円インパクトローンを含みます。

(注2) 各業務毎の経費については、11/3月期経費実績の各業務への配分集計作業が終わっていないため、見込み額(10年度上期の各業務毎の経費+10年度下期の全体の経費を上期と同比率で各業務に配分したもの)を計上しております。

(\*)には、銀行債券五勘定、信託証券五勘定、貸倒引当金繰入、信託不良債権処理損を除いた業務純益を計上しております。

業務粗利益合計	2,933	2,819	2,857	2,928
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(2,547)	(2,476)	(2,355)	(2,402)
経費合計	1,958	1,886	1,856	1,809

信託業務・年金業務合計	224	254	229	225
業務粗利益	478	474	479	471
経費( )	254	220	250	246

(図表5) 部門別純収益動向の11/3月期見込みと11/3月期実績の乖離の要因は以下のとおりです。尚、11/3月期実績欄に記載している各部門毎の経費は現時点での見込み計数であるため、乖離の要因は業務純益ではなく、業務粗利益について記載しております。

(国内業務 見込み比+29億円)

大口定期を中心として預金利回りが低下したことから、「資金利益」が見込み比27億円増加したことによるものです。

この他、海外銀行業務からの撤退の影響が予想より小さかったため、「国際業務収益」は見込み比6億円の増加、信託不良債権処理の増加により「その他」が8億円の減少となっております。

(信託業務 見込み比±0億円)

概ね見込み通り推移いたしました。

(年金業務 見込み比 8億円)

株価低迷により時価ベースの年金資産残高が見込みよりも低めに推移したため、「年金信託報酬・手数料」が見込み比5億円の減少となりました。また、株式市況の低迷により、「有価証券売買取次」も見込み比2億円の減少となりました。

(海外業務 見込み比+5億円)

ジャパンプレミアムの縮小に伴い資金利益が増加したことによるものです。

(市場業務 見込み比+12億円)

日本銀行の活発なCPオペに伴い、「債券・CPディーリング」が見込み比11億円の増加となったことによるものです。

(証券業務 見込み比+41億円)

金利低下の影響もあり、債券売却益が増加し、「債券(ポート)」が見込み比43億円の増加となったことが主な要因です。

業務別純収益動向(連結ベース) (億円)

	11/3月期 実績
銀行信託業務経常損益	1,445
経常収益	5,594
経常費用	7,039
証券業務経常損益	64
経常収益	219
経常費用	283
金融関連業務経常損益	1,058
経常収益	716
経常費用	1,774
その他業務経常損益	41
経常収益	142
経常費用	183
上記業務間の内部経常収益	269
上記業務間の内部経常費用	326
合計(経常損益)	2,552

経常費用のうち 与信関連費用	与信関連費用 を除いた損益
2,368	923
-	64
472	586
-	41
-	269
-	326
2,840	288

(図表6) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考	11/3月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	33	33	31	31		
うち取締役数 (人)	28	28	26	26		
うち監査役数 (人)	5	5	5	5		
従業員数(注) (人)	8,763	8,091	7,640	7,546	1	10,373

(注)事務職員、庶務職員の合計人数を計上しております。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員、海外の現地採用者は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	181	174	170	169	2
海外支店(注2) (店)	6	6	5	5	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	10	9	6	6	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)現地法人数には平成11年3月期の連結子会社の対象範囲拡大の影響等は算入しておりません。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考	11/3月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費(注1) (百万円)	74,338	71,026	63,000	61,687	3	89,574
うち給与・報酬(注2) (百万円)	51,890	49,581	46,700	45,636		
平均給与月額(注3) (千円)	441	456	468	462		

(注1)連結の人件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)連結の給与・報酬についてはデータがありません。

(注3)平均給与月額の上昇は平均年齢の上昇によるものです。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	718	793	652	674	4
うち役員報酬 (百万円)	677	767	628	652	
役員賞与 (百万円)	41	26	24	22	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	23	24	22	22	
平均役員退職慰労金 (百万円)	0	68	62	62	

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算で計上しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費(注1) (百万円)	111,212	106,491	113,924	110,539	5	140,262
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	29,520	28,108	22,146	21,547		

(注1)銀行単体の物件費には厚生関係費を含んでおります。消費税は含まれておりません。

連結の物件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入しております。

また、連結の機械化関連費用については、データがありません。

( 図表 6 ) リストラ計画の11/3月末(期)見込みと11/3月末(期)実績の乖離は以下の要因によるものです。

1. 従業員数  
見込みよりも退職者が増加したことから、見込み比 94人となりました。  
尚、前期末比では、 545人となっております。
2. 国内本支店  
3月中に出店を予定していた熊取支店の開設が4月にずれこんだため、  
1店となりました。尚、前期末比では、 5店となっております。
3. 人件費  
人員減(上記1.ご参照)および円高による在外手当の減少等により、  
見込み比 1,313百万円となりました。  
尚、前期比では、 9,342百万円となっております。
4. 役員報酬・賞与  
11/3月期見込みは10年6月の株主総会後の役員の状況をもとに算出  
していたことから4月~6月の役員の状況を正確に反映していなかつ  
たため、11/3月期実績は、遺憾ながら見込み比+22百万円となりま  
した。ただし、前期比では 119百万円となっております。  
12/3月期については、役員数の削減及び前期の赤字・減配という業績  
を踏まえた一層の報酬カットにより、前期比76百万円減( 11.6% )  
の計画としておりますが、これを確実に達成いたします。
5. 物件費  
全般的に経費節減に努めた結果、見込み比 3,385百万円となりまし  
た。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧

( 単位 : 億円、現地法人は、現地通貨百万単位 )

社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	(注1)	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
< 国内 >													
大和銀総合管理 (株)	昭和55年2月	長岡 壽男	担保管理・調査	平成11年3月		3	0.2	0.2	0.8	0.4	0.3	0.1	連結
(株)大和銀ビデオ・カルチャー	昭和55年8月	米田 芳郎	行内ビデオ作成	平成11年3月		1	-	-	0.7	0.1	0.1	0.0	連結
大和ビジネスサービス (株)	昭和56年5月	生賀 信男	計算、現金精査、メール	平成11年3月		3	-	-	0.8	0.3	0.3	0.1	連結
大和オフィスサービス (株)	昭和60年7月	鶴 喜久	人材派遣	平成11年3月		4	-	-	0.8	0.3	0.2	0.1	連結
大和銀ビル (株)	昭和62年4月	北田 保	銀行不動産管理・賃貸	平成11年3月		134	75.8	60.8	9.9	1	4.4	2.2	連結
大和銀厚生サービス (株)	平成4年8月	宮崎 正和	福利厚生、物品斡旋	平成11年3月		2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	連結
大和銀オペレーションビジネス (株)	平成5年4月	横山 忠昭	コンピュータ入力、データ作成	平成11年3月		1	-	-	0.4	0.3	0.2	0.1	連結
コスモ証券 (株)	大正6年12月	村上 朝昭	証券業	平成11年3月		1,370	89.7	55.3	358.9	193	11.6	62.5	連結
コスモ産業 (株)	昭和34年2月	吉川 富三	不動産業	平成11年3月		335	452.7	452.7	130.8	-	0.7	143.7	連結
津山証券 (株)	昭和19年8月	茨木 継男	証券業	平成11年3月		58	-	-	10.1	-	1.2	1.0	連結
Japan Cosmo Securities (Hong Kong) Ltd.	昭和53年11月	赤塚 保	証券業	平成11年3月		14	2.1	2.1	6.4	-	0.8	0.8	連結
コスモビジネス (株)	昭和55年1月	吉川 富三	事務処理	平成11年3月		0	50.0	-	50.0	-	0.0	0.0	連結
コスモエンタープライズ (株)	昭和62年12月	立川 正之	ベンチャーキャピタル業	平成11年3月		8	7.2	7.2	0.6	-	0.0	0.0	連結
(株)コスモサービス	昭和46年12月	村瀬 善夫	事務処理	平成11年3月		0	17.5	-	17.5	-	0.0	0.0	連結
コスモリゾート (株)	平成1年11月	村瀬 善夫	保養所運営、旅行取次	平成11年3月		0	23.5	-	23.7	-	0.0	0.0	連結
(株)コスモインフォメーションセンター	昭和51年9月	松本 昌也	コンピュータシステムの管理運営	平成11年3月		5	1.2	1.2	0.0	-	-	-	非連結
(株)コスモ総合ファイナンス	昭和58年5月	正谷 和彦	ベンチャーキャピタル業	平成11年3月		0	-	-	0.0	-	-	-	非連結



社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	(注1)	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
コスモ保険代行(株)	平成元年6月	中井 修	保険代理業	平成11年3月		0	-	-	0.1	-	0.0	0.4	非連結
Cosmo Securities(Europe)Ltd.	昭和57年10月	柳田 和夫	証券業	平成11年3月	*8	8	-	-	7.9	-	0.8	0.8	非連結
大和ギャランティ(株)	昭和44年7月	鈴木 剛夫	信用保証	平成11年3月		350	168.0	48.0	13.4	0.09	1.0	0.6	連結
(株)セブン・エス	昭和60年5月	桃原 英樹	担保調査、住宅融資、不動産業、生保代理店	平成11年3月		8	4.2	4.2	2.6	-	0.2	0.2	連結
大和銀総合システム(株)	昭和45年7月	中島 勇夫	システム開発、情報処理	平成11年3月		53	34.2	24.2	11.8	0.25	4.3	1.0	連結
大和ファクター・リース(株)	昭和57年1月	中野 貴志男	リース、ファクタリング	平成11年3月		3,056	1,380.6	462.7	6.4	0.25	16.0	38.3	連結
堺筋開発(株)	平成4年9月	居場 孝夫	不動産業	平成10年8月		89	92.6	92.6	4.8	-	0.7	0.7	連結
Daiwa Leasing(Hong Kong)Ltd.	昭和62年12月	中野 貴志男	金融業	平成10年12月	*1	245	202.6	97.5	35.8	-	0.0	0.8	連結
大久産業(株)	平成3年8月	千 良治	不動産業	平成10年7月		565	531.6	531.6	8.6	-	0.0	2.4	非連結
本町開発(株)	平成3年7月	居場 孝夫	不動産業	平成10年6月		116	184.0	184.0	68.7	-	29.1	29.1	非連結
安土町開発(株)	平成5年11月	居場 孝夫	不動産業	平成10年10月		1	6.4	6.4	5.1	-	0.7	0.7	非連結
(株)大和銀カード	昭和58年4月	西山 金良	クレジットカード	平成11年3月		1,049	360.1	194.9	10.5	0.05	6.4	1.4	連結
大和モーゲージ(株)	昭和58年10月	羽室 由直	抵当証券金融	平成10年9月		892	570.7	378.3	3.2	0.1	1.2	0.6	連結
備後町開発(株)	平成5年5月	羽室 由直	不動産業	平成10年4月		112	110.2	110.2	2.2	-	0.4	0.4	連結
コスモ投信投資顧問(株)	昭和61年11月	清柳 由朗	投信委託・投資顧問	平成11年3月		47	-	-	37.3	0.16	0.3	0.0	連結
大和銀企業投資(株)	昭和61年1月	野々山 浩	企業投資育成	平成10年12月		109	94.9	65.6	3.2	0.15	2.3	2.3	連結
(株)大和銀総合研究所	昭和62年6月	國定 浩一	調査研究、コンサル	平成11年3月		8	-	-	5.4	0.25	0.2	0.1	連結
ダイヤモンド情報システム(株)	平成10年3月	近藤 宏	システム開発・保守・運営	平成11年3月		4	-	-	1.0	0.05	0.0	0.0	連結
大和不動産(株)	昭和26年5月	石井 一孝	不動産業、生損保代理店	平成10年9月		185	147.1	110.3	19.5	0.03	1.5	0.8	連結

社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	(注1)	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
(株)ディーエフファイナンス	昭和58年10月	岩本 弘	貸金業、生保代理店	平成10年9月		59	56.9	-	0.3	-	0.0	0.0	連結
河南開発(株)	昭和61年7月	中本 昭栄	不動産業	平成11年3月		99	156.9	94.1	58.3	-	4.7	4.7	連結
(株)信栄	昭和46年6月	角田 祐市	不動産業、事業資金貸付	平成11年3月		1,249	759.8	405.3	338.3	-	17.4	344.7	連結
(株)アルテ	昭和63年8月	角田 祐市	不動産業	平成11年3月		700	679.8	573.1	1.6	-	0.5	0.3	連結
(株)アルテ・マネージメント	平成3年11月	鎌田 政文	不動産管理	平成11年3月		4	-	-	0.4	-	0.1	0.0	連結
(株)東京・アルテマネージメント	平成5年1月	浜野 憲衛	不動産管理	平成11年3月		1	-	-	0.3	-	0.0	0.0	連結
(株)福岡・アルテマネージメント	平成6年4月	桃田 俊男	不動産管理	平成11年3月		1	-	-	0.3	-	0.0	0.0	連結
東京デイトム(株)	平成6年1月	鴨井 義尚	不動産業	平成10年12月		125	118.4	68.5	1.9	-	0.6	0.6	連結
(株)平野町開発	平成4年8月	角田 祐市	不動産業	平成11年1月		61	61.8	61.8	1.0	-	0.0	0.2	連結
Shin-ei Spain,S.A.	平成2年3月	愛宕 愛造	不動産業	平成10年12月	*2	8,209	28,009	28,009	19,820	-	459	2,301	連結
Beach Hotel Almerimar,S.L.	平成4年12月	愛宕 愛造	ホテル運営	平成10年12月	*2	10,071	9,433	9,433	111	-	224	210	連結
PTP Sebina,S.L.	平成4年12月	愛宕 愛造	不動産業	平成10年12月	*2	5,479	9,182	9,182	3,717	-	209	815	連結
Shin-ei Barcelona,S.L.	平成5年2月	愛宕 愛造	不動産業	平成10年12月	*2	5,550	9,058	9,058	3,534	-	114	710	連結
Golf Almerimar,S.L.	平成2年5月	愛宕 愛造	ゴルフ場経営	平成10年12月	*2	875	211	211	643	-	30	31	連結
Hoteles Europeos 2000,S.L.	平成3年9月	愛宕 愛造	ホテル運営	平成10年12月	*2	160	-	-	21	-	46	40	連結
ALTE ANDULCIA,S.A.	平成3年8月	愛宕 愛造	ホテル運営	平成10年12月	*2	10	-	-	9.7	-	0.0	0.0	連結
ALTE GUAM ING.	平成9年4月	角田 祐市	不動産賃貸業	平成10年12月	*3	6	5.0	-	1.1	-	0.0	0.0	連結
HMK GUAM INC.	平成10年4月	角田 祐市	不動産管理	平成10年12月	*3	23	9.3	-	13.8	-	0.0	0.0	連結
Alte Guam Golf Resort Inc.	平成9年4月	二宮 信	ゴルフ場・ホテル運営	平成10年12月	*3	1	0.5	-	0.1	-	1.3	0.9	連結

社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	(注1)	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
(株)淡路町開発	平成4年9月	熊本 昭男	不動産賃貸業	平成11年1月		4	130.5	130.5	128.3	-	28.1	118.3	非連結
(株)瓦町開発	平成6年8月	熊本 昭男	不動産賃貸業	平成11年1月		0	2.3	2.3	2.2	-	2.2	2.2	非連結
敷島印刷(株)	昭和24年8月	亀川 暢夫	商業印刷	平成10年9月		51	41.2	41.2	6.1	0.01	0.8	0.5	連結
ハウジングサービス(株)	昭和47年11月	田辺 定和	個人住宅仲介、住宅建築	平成10年7月		18	17.0	17.0	0.4	0.15	2.3	2.3	連結
総合住宅金融(株)	昭和47年1月	今村 鞆孝	貸金業	平成10年9月		687	649.4	200.6	28.6	1.40	2.7	6.8	非連結
共生興産(株)	平成4年10月	村田 隆	不動産業	平成10年8月		151	148.7	118.7	0.1	-	0.8	0.8	非連結
GHF ASIA LIMITED	昭和61年10月	今村 鞆孝	不動産賃貸業	平成10年4月	*3	21	-	-	20.3	-	0.6	11.0	非連結

社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	(注1)	総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
< 海外 >													
P.T. Daiwa Perdanian Bank	昭和31年2月	橋本 正博	銀行業務	平成10年12月	*4	3,047,685.4	766,649.2	4,766,649.2	250,803.1	106,185.0	40,293.6	40,178.7	連結
Daiwa Overseas Finance Limited	昭和48年2月	西森 謙一	銀行業務・証券業務	平成10年12月	*3	181.6	107.0	107.0	70.1	67.0	0.1	0.5	連結
ICA Nominees, Limited	昭和53年8月	西森 謙一	有価証券保管業務	平成10年12月	*1	1.4	-	-	1.4	0.0	0.1	0.1	連結
Daiwa Bank (Capital Management) Plc	昭和55年12月	秋國 仁孝	証券業務	平成10年12月	*5	36.2	-	-	35.6	33.6	0.3	1.0	連結
P.T. Daiwa Lippo Finance	昭和59年11月	畑中 新一	リース業務・ファクタリング業務・金銭の貸付	平成10年12月	*4	194,117.9	160,500.0	160,500.0	25,305.1	12,500.0	3,085.3	3,085.3	連結
Daiwa Properties (Hong Kong) Limited	昭和56年3月	白岩 憲史	不動産の賃貸業務	平成10年12月	*1	27.6	27.5	27.5	0.05	0.0	0.8	0.6	連結
Daiwa Nominee (Hong Kong) Limited	昭和50年5月	白岩 憲史	担保管理業務	平成10年12月	*1	0.59	-	-	0.00	0.01	-	-	連結
Daiwa Merchant Bank (Singapore) Limited	平成元年12月	植田 豊	清算手続中	平成10年12月	*6	2.8	-	-	2.5	15.0	15.4	13.6	連結
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	平成2年12月	大谷 昭義	金銭の貸付	平成11年3月	*3	996.1	-	985.9	0.08	0.01	0.0	0.0	連結
Daiwa PB Limited	平成4年9月	大谷 昭義	金銭の貸付	平成11年3月	*3	1,010.3	-	1,000.8	0.14	0.01	0.0	0.0	連結
TD Consulting Co., Ltd.	平成7年1月	森川 和彦	現地日系企業等への出資による事業資金の供給	平成10年12月	*7	34.0	25.4	25.4	7.1	2.5	1.7	1.2	連結
WSR Servicing Company, Inc.	平成8年1月	奥田 純	文書の保管等	平成10年12月	*3	0.37	-	-	0.29	0.01	0.1	0.1	連結

(注1) 海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨(百万単位)で記載しております。

\*1:HK\$ \*2:Ptas \*3:US\$ \*4:IRP \*5:GBP \*6:S\$ \*7:THB \*8:Stg.£

Japan CosmoSecurities(Hong Kong) Ltd.は、円貨で決算を行っております。

(注2)借入金のうち、申請行分には保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業況見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、別表に記載しております。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧 別表 ( 注 3 に関するもの )

会社名	損失の種類			今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け	
	(注) 経常	当期	繰越			
コスモ証券 (株)		11.6	62.5		資産管理業への転換による安定的収益の確保とリストラ進行による経費削減効果が現出、黒字化の見込み。	証券子会社として支援・育成方針。
コスモ産業 (株)			143.7	143.7	11年3月期は関係会社向け貸出金償却により多額の損失計上。期間損益は黒字であるが、早急な繰越損失解消は困難。	コスモ証券の不動産賃貸・管理会社。子会社対象外業務を営むため必要な見直しを実施予定。
津山証券 (株)		1.2	1.0	1.0	リストラ努力により収支均衡を目指す。(自己資本10億あり)	子会社の親密証券会社。
Japan Cosmo Securities (HongKong)Ltd.		0.8	0.8	3.3	会社清算手続き中。	11年度中に清算予定。
コスモビジネス (株)				50.2	休眠中。	11年度中に清算予定。
(株)コスモサービス				17.7	休眠中。	11年度中に清算予定。
コスモリゾート (株)		0.0	0.0	24.0	休眠中。	11年度中に清算予定。
(株)コスモインフォメーションセンター			( 86.2)		会社清算手続き中。清算事業年度(平成11年1月1日~3月31日)清算損失86.2億円。	11年度中に清算予定
コスモ保険代行 (株)			0.4	0.4	会社清算手続き中	11年5月清算予定
Cosmo Securities(Europe)Ltd.	*8	0.8	0.8	2.1	会社清算手続き中	11年度中に清算予定
大和銀総合システム (株)			1.0		11年3月期は有価証券評価損 5.2億円計上したため当期ベース赤字となった。一過性の赤字であり、今期以降は黒字転換する見込み。	従来どおり当行グループの有力なシステム開発会社。

会社名	損失の種類			今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け	
	(注)	経常	当期			繰越
大和ファクター・リース(株)			38.3		11年3月期で再建支援終了。11年3月期は経常黒字なるも貸倒引当、有価証券評価損、売却損の計上により赤字となった。今期以降はリース業務、代金回収業務に特化することで、安定的に黒字計上できる見込み。	リース等金融関連業務を担う根幹子会社とする方針。
堺筋開発(株)				5.0	8年8月期以降黒字転換済。繰越損失も順次縮小中。今後とも業績は安定推移する見込み。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
Daiwa Leasing(Hong Kong) Ltd.	*1		0.8		10年12月期は貸倒引当金の積み増し実施したため、一過性の当期赤字(0.8百万HK\$=約12百万円)となった。	業務縮小のうえ13年12月を目途に清算予定。
大久産業(株)				8.8	会社清算手続中	11年度中に清算予定
本町開発(株)		29.1	29.1	69.5	会社清算手続中	11年度中に清算予定
安土町開発(株)		0.7	0.7	4.7	会社清算手続中	11年度中に清算予定
備後町開発(株)		0.4	0.4	2.8	10年4月期の赤字は新規物件購入に伴う租税公課負担による。償却前利益66百万円計上。今後は物件購入抑制し黒字転換図る予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
ディアンドアイ情報システム(株)			0.0		10年4月営業開始、予想範囲内の創業赤字となったもの。今期以降は黒字転換の見通し。	当行と日本IBMとの合併で設立したシステム開発・運用会社。当行システム部門の全面的アウトソーシングを実施している根幹子会社。
河南開発(株)		4.7	4.7	58.8	赤字が続く見込み。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに物件完売のうえ清算予定。
(株)信栄		17.4	344.7	340.7	再建支援計画に基き、債権放棄による支援継続中。11年3月期に不良債権に対する追加引当、不動産・有価証券の評価損計上等による特別損失処理をしたため大幅赤字計上。引続き保有資産の売却推進することにより、経常赤字は縮小する見込。14年3月期で再建支援完了予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
(株)平野町開発		0.0	0.2	1.2	11年3月に大型賃貸物件新規取得により、経常利益1億程度確保できる体制になった。12年1月期で繰損解消見込。	同上

会社名	(注)	損失の種類			今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
		経常	当期	繰越		
Shin-ei Spain, S.A.	*2	459.0	2,301.0	20,480.0	当社はアルメリマル地区の下記企業の核となっている企業。14年に地区のインフラ整備完成予定。グループ全体では14年に経常黒字化予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
Beach Hotel Almerimar, S.L.	*2	224.0	210.0	1,939.0	15年経常黒字化予定。	同上
PTP Sebina, S.L.	*2	209.0	815.0	3,817.0	15年経常黒字化予定。	同上
Shin-ei Barcelona, S.L.	*2	114.0	710.0	3,634.0	12年償却前利益黒字化予定。	同上
Golf Almerimar, S.L.	*2			81.0	12年繰損解消予定。	同上
Hoteles Europeos 2000, S.L.	*2			219.0	14年繰損解消予定。	同上
ALTE ANDULCIA, S.A.	*2	0.0	0.0	0.3	休眠中。	同上
HMK GUAM INC.	*3	0.0	0.0	0.0	10年4月設立。10年12月期は実質7ヶ月決算。今期は黒字化見込。	同上
Alte Guam Golf Resort Inc.	*3	1.3	0.9	0.9	10年12月期は実質7ヶ月決算。今期は期間収支0、来期以降黒字化予定。	同上
(株)淡路町開発		28.1	118.3	128.5	会社清算手続中	11年度中に清算予定
(株)瓦町開発		2.2	2.2	2.4	会社清算手続中	11年度中に清算予定
ハウジング・サービス(株)		2.3	2.3	6.2	不採算店舗の廃止、人員削減を柱とするリストラ計画に基づき、期間損益黒字化図るも早急な繰越損失解消は困難。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
共生興産(株)				0.0	8年8月期以降黒字転換済。10年8月期繰越損失が3百万円まで縮小、12年8月期に解消予定。	同上

会社名	(注)	損失の種類			今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
		経常	当期	繰越		
Daiwa Bank(Capital Management)Plc.	*5	0.3	1.0		前期の損失計上は、保有有価証券の処分による売却損失計上という一時的な要因によるもので、今期は黒字計上見込み。	当行の保有する信託財産のグローバルな運用体制をサポートするための海外拠点として強化する方針
P.T.Daiwa Lippo Finance	*4	3,085.3	3,085.3		前期に赤字を計上し、剰余金を取り崩して不良債権処理を行った。今期は償却負担は軽減し、利益計上の見込み。	11年度中に当行保有の株式の売却あるいは清算の予定。
Daiwa Properties(Hong Kong)Ltd.	*1			0.1	平成10年4月に賃貸不動産の賃料改定を行い、平成10年度は利益を計上し、平成11年度に繰越損失は解消の見込み。	香港ユナイテッドセンター支店のオフィスの所有、賃貸が当社の目的であるが、同支店が11年度中に閉鎖予定であるため、当社株式の処分あるいは不動産の現法での利用について、今後検討する。
Daiwa Nominee(Hong Kong)Ltd.	*1			0.0	当社は香港ユナイテッドセンター支店の貸出金の担保管理を行っており、同支店が11年度中に閉鎖予定であるため、当社も清算する予定。	11年度中に清算予定。
Daiwa Merchant Bank(Singapore)Ltd.	*6	15.4	13.6	12.5	会社清算手続き中。	11年度中に清算完了予定。

(注) 海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨(百万単位)で記載しております。

\*1:HK\$ \*2:Ptas \*3:US\$ \*4:IRP \*5:GBP \*6:S\$ \*8:Stg.£



(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	104,236	100,023	100,556	104,075	
	インパクトローンを除くベース	100,671	98,835	99,261	103,725	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	55,263	52,318	52,023	55,160	
	インパクトローンを除くベース	53,746	51,852	51,530	55,020	
うち保証協会保証付貸出		4,940	5,236	5,526	5,750	
個人向け		18,430	18,054	17,856	20,060	3
うち住宅ローン		13,204	13,023	12,863	14,035	
その他		30,543	29,651	30,677	28,855	
海外貸出(注2)		3,394	1,824	2,207	1,000	4
合計		107,630	101,847	102,763	105,075	

(同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績 (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	107,756	108,445	107,717	116,012	
	インパクトローンを除くベース	104,191	107,257	106,422	115,662	1
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	56,432	57,446	56,015	61,003	
	インパクトローンを除くベース	54,915	56,980	55,522	60,863	2

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指しております。

(注2) 当該期の期末レートで換算しております。

(注3) 見込みと実績の差異は備考欄にマークのうえ、別紙に説明を記載しております。

\* インパクトローンは外貨インパクトローンおよびユーロ円インパクトローンの合算です。ユーロ円インパクトローンは、国内貸出の「インパクトローンを含むベース」に計上しているため、海外貸出には計上しておりません。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ( )内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注3)
貸出金償却	21( 19)	80( 78)	142( 140)	300( 300)	
CCPC向け債権売却額	16( 16)	30( 30)	43( 43)	- ( - )	
債権流動化(注4)	2,528( 265)	2,602( 170)	1,632( 63)	3,000( 200)	
会計上の変更(注5)	- ( - )	3,270(2,500)	2,951(2,168)	- ( - )	
協定銀行等への資産売却額(注6)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
その他不良債権処理関連	955( 869)	2,440(2,350)	2,393(1,578)	215( 215)	
計	3,520(1,169)	8,422(5,128)	7,161(3,992)	3,515( 715)	

(注4) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注5) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を計上しております。

(注6) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10) 貸出金の推移の11/3月末見込みと実績の乖離の要因は以下のとおりです。

< 計画策定時の前提条件 >

中小企業向け(実勢ベース)を平成10年9月末比約1,000億円増加させることを目標とし、このための施策として平成10年11月に資金量総額1,000億円の中小企業向け特別融資枠「中小企業支援ファンド」を創設しました。

一方で、既存貸出については、約定返済による減少分に見合う貸出を再度実行することにより平成10年9月末の水準を維持するものとして計画を策定しました。

< 乖離の要因 >

1. 国内貸出(実勢ベース)

- (1) データB(p.53)の通り、当行が地盤としている関西の経済は、経済対策の効果による公共投資の大幅増加、住宅投資の持ち直し等があるものの、全般的に全国平均よりも回復が遅れております。これによる資金需要減退の影響もあり、当行の貸出は見込みを下回りました。
- (2) 設備資金は企業収益の悪化を反映し、過剰設備の整理等の調整局面を迎えたため、新規投資案件が減少しました。この結果、当初実行見込3,800億円に対し、実績は3,590億円と210億円の下ぶれとなりました。
- (3) 運転資金においては、企業間の資金決済手段が手形決済から現金決済に変更が進んでいることに伴い、割引手形の実行額が減少し、当初実行見込6,200億円に対し、実績は5,660億円と540億円の下ぶれとなりました。
- (4) また、企業の業績が伸び悩んでいることから、季節資金や決算賞与資金も新規実行額の減少傾向が強まり、当初実行見込800億円に対し、実績は700億円と100億円の下ぶれとなりました。
- (5) これらに加えて、企業が財務リストラを進めていることから、有利子負債の圧縮を目的とした遊休不動産や金融資産の売却による返済もありました。
- (6) 上記要因により、国内貸出(インパクトローンを除くベース)は実勢ベースで見込みを835億円下回ることとなりました。

2. 中小企業向け(実勢ベース)

- (1) 「中小企業支援ファンド」は目標であった実行額1,000億円を達成しましたが、内容的には景気後退局面下で事業規模の拡大や増加運転資金といった前向きな資金需要は少なく、ほとんどが既存貸出の約定返済による減少分を補う資金として利用されました。
- (2) また、割引手形による資金調達を行っている事業者のうち70%以上を中小企業が占めていることから、上記1.(3)の割引手形減少の影響は中小企業向け貸出で特に大きく、約400億円の下ぶれとなりました。
- (3) 平成10年10月よりスタートした政府主導による「金融取引安定化特別保証制度」創設の効果等により、保証協会保証付貸出は見込み比290億円の増加となりましたが、同制度の利用により当面の資金繰りに目処をつけた企業が多く、同制度以外の貸出は伸び悩みました。
- (4) 上記要因により、中小企業向け(インパクトローンを除くベース)は実勢ベースで見込みを1,458億円下回ることとなりました。

### 3．個人向け

個人向けの中で70%以上を占めている住宅ローンにおいて、預金金利が低水準で推移していることから運用余資を繰上返済や元本内入返済に充当する傾向が強まったこと、また、当行の商品性多様化や金利対応の遅れ等の要因により実行額が減少し、見込み比160億円の下ぶれとなり、個人向け全体でも見込みを198億円下回ることとなりました。

### 4．海外貸出

海外拠点再構築に伴う作業スケジュールが一部変更となったため、見込みを383億円上回ることとなりました。

#### < 今後の信用供与円滑化のための施策 >

上記のとおり、平成11年3月末の実績は、遺憾ながら計画策定時の見込みを下回る結果となりました。今後、平成11年3月末の計画未達成分を早急に解消するとともに、平成12年3月末については、計画通り貸出を増加させるため、以下の施策に取り組んでまいります。

#### 【平成12年3月末の計画】

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 計画	増加額
中小企業向け(実勢ベース)	55,522	60,863	5,341
個人向け	17,856	20,060	2,204

(注) 中小企業向けは、インバクトローンを除くベース。

#### 1．中小企業向け 5,000億円増加のための施策

地盤である関西圏においては、充実した店舗網と既存の顧客基盤、更には近畿銀行・大阪銀行との提携による営業力強化を活かした木目細かい推進を展開してまいります。こうした推進を通じて、既存の中小企業取引先におけるランクアップにより貸出を2,500億円増加させるとともに、新規先の開拓によるマーケットシェアの拡大を重点的に推進し、これにより1,000億円の貸出増加を図ります。

一方、首都圏では、今後、取引を都心の核店舗に集約してまいります。同時に信託等、専門性の高い分野に強い人材・ノウハウを核店舗に集約し、付加価値の高いサービスの提供を可能とすることにより、既存の優良中小企業取引先におけるランクアップに重点を置いて推進してまいります。これにより、首都圏における中小企業向け貸出1,500億円の増加を図ります。

1社当り貸出額		
ランクアップ 4,000億円 ( 関西圏 : 2,500億円、首都圏 : 1,500億円 )		新規先 1,000億円 ( 関西圏 中心 )
現状 55,522億円 ( 約40,000社 )		
		取引先数

### ( 中小企業支援のためのファンド )

中小企業特別ファンド ( 既存取引先向け ) 2,000億円

平成10年10月から平成11年3月にかけて推進した中小企業支援ファンド ( 資金量総額1,000億円、実績1,144億円 ) に代わる中小企業のお客様を支援するためのファンドとして中小企業特別ファンド ( 資金量総額3,500億円 ) を創設し、推進を6月中旬から開始いたしました。このうち2,000億円を既存の中小企業取引先の取引ランクアップのための枠として確保しております。

中小企業特別ファンド ( 本部選定の推進先向け ) 500億円

中小企業特別ファンドのうち、500億円を主要取引先企業の関連会社や下請先の会社との取引を推進するための枠として確保しております。

主要取引先の協力の下、こうした会社における取引のランクアップや新たな取引先の開拓を図ってまいります。

中小企業特別ファンド ( 新規取引先向け ) 1,000億円

中小企業特別ファンドのうち、1,000億円を新規取引先用の枠として確保しております。

中小企業取引基盤の拡大のための戦略的なファンドとして、一定の条件のもとで貸出金利を一部優遇することとしており、関西圏を中心に全店で推進することにより、中小企業取引基盤の拡大を図ってまいります。

### ( その他の施策 )

#### 新規取引重点店舗の設置

店舗の性格に応じ、マーケット開拓余力の高い店舗については、渉外担当者の増強や既存渉外担当者の新規開拓推進への担当変更により、新規取引重点店舗として運営してまいります。

現在、事業集積度、他行とのマーケットシェア比較等、多角的な観点から、大阪府下の数カ店を候補として選定を行っております。

#### 中小企業サポートセンターの設置

中小企業の取引先に対して、公的融資の利用等に関し木目細かい相談業務を行うとともに、信用

保証協会付融資の推進業務や同取引に係る事務を集中するため、中小企業サポートセンターを設置いたします。

現在、新規取引先獲得の一方で、信用保証協会保証付貸出のみの既存貸出先のうち、年間約1,000社が約定弁済完了に伴い取引がなくなっています。営業店の運営上、十分な管理ができていないこうした取引先を中小企業サポートセンターに集中することにより、営業店の負担を軽減しつつ、中小企業取引基盤の維持・拡大を図ってまいります。

平成11年度上期中に2ヶ所程度で試行を開始する方向で、現在準備を進めております。

(中小企業サポートセンターの業務内容(予定))

- ・顧客相談業務(資金需要に対する公的融資利用等のアドバイス)
- ・各種制度融資に関する情報提供
- ・貸出推進(公的融資に関する顧客への電話セールス等)
- ・事務処理(保証協会保証付貸出の受付から保証承諾までの案件処理)

商品性の多様化

新たに事業を開始する事業者や事業開始後5年以内の事業者を対象とした商品や、既存のビジネスオートローンの商品内容の改善等、中小企業向け制度融資の拡充・強化について検討しております。

その他

上記のような施策により中小企業のお客さまの資金需要に広くお応えしていくとともに、公的融資等による支援も限定されている比較的規模の大きい中小企業・中堅企業に対する貸出についても、特に注力してまいります。

また、現在、近畿銀行、大阪銀行との間で様々な業務提携につき検討を進めておりますが、この一環として、両行のお取引先に対し、中堅・中小企業育成の観点より3行で協調して支援していく体制を整えております。

## 2. 個人向け 2,000億円増加のための施策

(個人向け貸出推進のためのファンド)

住宅ローン推進ファンドの設定

平成11年3月から6月末までの期間限定で、金利を優遇した「住宅ローン推進ファンド」の取扱いを開始いたしました。ファンドの総額は1,000億円を目途としておりますが、期間中の利用状況によっては増額も検討する予定としております。

当ファンドは、借り換えを含む住宅ローンを新しくご利用されるお客さまのうち、固定金利選択型7年タイプ、10年タイプを選択されたお客さまについて、それぞれの金利を5年タイプの金利を適用することで優遇させていただくものです。当ファンドにより、住宅を取得されるお客さまの金利負担が軽減されることにより、住宅需要喚起、ひいては経済の活性化に少しでもお役に立てればと考えております。

取扱開始から5月末までの住宅ローン持込件数は5,587件であり、このうち約1/5に当たる1,198件/約227億円の実行が既に決定しております。

## (その他の施策)

### ローンセンターの増強

地場不動産業者等への効率的なアプローチにより住宅ローンの増強を図るため、現在各地域に設置しているローンセンターの増設や、人員・機能の強化等を行ってまいります。

平成11年5月末に立地条件の悪い既存のローンセンター1ヶ所を廃止する一方で、6月には近鉄学園前支店内に「学園前ローンセンター」、八尾支店内に「八尾ローンセンター」を新設し、関西圏のローンセンターは千里中央コンサルティングプラザを含め、梅田、茨木、枚方、南大阪、堺東、西宮、学園前、八尾の9ヶ所となりました。また、現在、西宮支店内の西宮ローンセンターについて、不動産業者が多く、住宅地へのアクセスのよい阪急西宮北口周辺に移転することを検討しております。

人員についても、首都圏において既に11名増員しており、関西圏でも4月に3名、5月に7名、合計10名の増員をいたしました。

また、現在一部で実施している休日営業の拡大等の機能強化についても検討してまいります。

### ホームページを通じたローン仮申込受付制度の開始

平成11年6月よりホームページを通じて無担保のカードローンやフリーローン等の仮申込の受付を開始いたします。仮申込に基づき審査を行い、お客さまに来店を求め正式に申込をしていただくのは、審査結果が出た後とすることで、お客さまが利用しやすい制度としております。

## 公共投資

公共工事請負額（前年同月比増減率）（単位：％）

	10/4～6	10/7～9	10/10～12	11/1	11/2	11/3
近畿	-18.7	-12.0	5.5	-9.6	23.2	N.A.
全国平均	-6.2	4.9	10.4	0.0	38.8	N.A.

（出所：西日本建設業保証）

## 設備投資

機械受注（前年同月比増減率）（単位：％）

	10/4～6	10/7～9	10/10～12	11/1	11/2	11/3
近畿	-18.7	-16.9	-11.0	-8.0	-16.2	N.A.
全国平均	-21.7	-20.3	-17.8	-22.9	-8.9	N.A.

（出所：日銀、経済企画庁）

## 生産

鉱工業生産指数（前年同月比増減率）（単位：％）

	10/4～6	10/7～9	10/10～12	11/1	11/2	11/3
近畿	-8.6	-8.5	-5.1	-8.2	-4.4	N.A.
全国平均	-8.7	-8.6	-6.8	-8.4	-4.1	N.A.

（出所：近畿通産局、通産省）

## 雇用

失業率（単位：％）

	10/4～6	10/7～9	10/10～12	11/1～3
近畿	5.0	5.2	5.0	5.4
全国平均	4.1	4.3	4.4	4.7

（出所：総務庁）

## 住宅投資

新設住宅着工戸数（前年同月比増減率）（単位：％）

	10/4～6	10/7～9	10/10～12	11/1	11/2	11/3
近畿	-21.9	-24.5	-24.1	-19.6	-16.8	N.A.
全国平均	-15.0	-12.2	-13.2	-11.2	-9.4	N.A.

（出所：建設省）

## 個人消費

百貨店売上高（前年同月比増減率）（単位：％）

	10/4～6	10/7～9	10/10～12	11/1	11/2	11/3
在阪百貨店	-0.4	-4.0	-5.5	-5.6	-4.7	-10.0
全国平均	0.6	-4.5	-4.5	-1.9	-2.6	-7.6

（出所：通産省、近畿百貨店協会）

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	融資企画部 融資部 東京融資部 審査部 東京審査部 関連事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業推進部門から独立した審査体制。オン・オフの一体審査(融資企画部が統括)。</li> <li>・信用格付制度を採用、取引先の管理に活用。</li> <li>・信用格付別倒産確率に基づきクレジットスプレッドを算出、適正な付利を目指す。</li> <li>・信用格付別・業種別のポートフォリオを融資・審査会議へ定期的に報告。</li> <li>・信用リスクの統括部門、審査管理部門から独立した検査部資産監査室が、自己査定結果の正確性と償却引当の正確性を検証。</li> <li>・今期より連結対象会社が拡大されたことを踏まえ、連結対象会社の信用リスク管理について、関連会社の統轄部署である関連事業部と融資審査部門とが共同で対応。連結対象会社も含め信用リスクをコントロールしていく体制とする。</li> </ul>	<p>(件数 1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理体制の充実。平成10年7月に信用リスクの統括部門として、融資企画部を創設。また、問題債権の管理部門としての審査部、東京審査部の債権回収指導、取引先の再建指導機能を強化。</li> </ul>
金利リスク	企画部 市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM会議(議長 副頭取)で金利リスクと収益の状況を協議、金利予測に基づきヘッジ方針を決定。(月次)</li> <li>・管理手法は、主要運用商品の簿価残高、マチュリティラダー表に基づいた資金ギャップ分析・金利変動の収益シミュレーション。</li> <li>・補足手法としてVaRを導入、對自己資本額、対業務純益額と比較検討。</li> </ul>	<p>(件数 1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理に係る諸規程の整備。平成10年7月に「ALM会議規程」を制定。</li> </ul>
カントリーリスク	融資企画部 東京融資部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国別与信限度額制度」を設定し、米国など一部の信用状態の極めて良好な国を除き、一国に対する与信リスクの集中を防止。限度額管理は月次。</li> <li>・大和銀総合研究所の格付(年2回実施)により、カントリー・リスクを評価。</li> <li>・限度額は、カントリーリスクの格付とその他経済指標に基づいて決定。</li> </ul>	
マーケットリスク	市場管理部 企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM会議で市場リスクに対する上限枠を半期毎に設定。(トレーディング業務については、VaR手法による)。</li> <li>・ALM会議で設定された上限枠の範囲内で、各部拠点、個別商品のポジション限度枠、損失限度枠を設定。</li> <li>・「市場リスク管理規程」に基づき管理。</li> <li>・リスクの状況は日次でモニタリングし、所管役員へ報告。月次でALM会議へ報告。</li> <li>・海外子会社のトレーディング取引のリスクの状況は日次で市場管理部で一元管理。</li> <li>・コスモ証券のトレーディング取引のリスクの状況は月次で報告。</li> </ul>	<p>(件数 2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミドルとバックの厳格な分離。平成10年7月に市場管理部バック部門を市場管理部市場事務センターとして分離。ミドル(市場管理部)、バック(市場事務センター)間の牽制機能を強化。</li> <li>・フェアプライスチェックの具体的基準の明確化。10年9月、マニュアル制定。</li> <li>・国内子会社のリスク管理体制の強化が課題。</li> </ul>



	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
流動性リスク	資金証券部 市場管理部 企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A L M会議で流動性資金要調達額（オーバーナイトおよび1週間）、円貨ネットポジション等のガイドラインを設定。 「流動性リスク管理規程」に基づき資金証券部が円貨・外貨の流動性リスクを統合管理。</li> <li>（連結対象子会社については個別案件毎に把握し資金繰りに組み込んでいる。）</li> <li>・ リスクの状況は担保力等の状況も含め月次で A L M会議へ報告。</li> <li>・ A L M会議で資産・負債の状況をモニタリングし、運用・調達方針につき協議。</li> <li>・ 流動性の高い米国債等の保有や円投枠を設定、緊急時の外貨流動性を確保。</li> <li>・ 緊急時の対応については、「流動性リスク管理規程」で規定。</li> </ul>	<p>（件数 1件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流動性リスク管理及び流動性危機時の対応の明確化。 平成10年12月「流動性リスク管理規程」を制定。</li> </ul>
オペレーショナルリスク	事務部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「管理部門打合せ」（部長レベル）を開催。システム構築に際し事務リスク・システムリスクの管理強化策を設計に盛り込む体制。</li> <li>・ 不祥事件や業務上の事故等が発生した場合、事務面、管理面の問題点を検証し、是正策を講じ、再発を防止。</li> <li>・ 「管理部門打合せ」の討議内容は、「管理体制改善委員会（委員長：頭取）で報告。特に重要な事項は、「事務統括会議」（議長：副頭取）を開催し、討議。</li> <li>・ 部店内検査、検査部による臨店検査、事務部による臨店指導を実施。</li> </ul>	<p>（件数 1件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 端末入力操作権限管理の厳正化。 システム上のチェック機能を強化。</li> </ul>
EDPリスク （ハード面） （ソフト面）	システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター機器・回線のバックアップ対策として、ファイルの二重化、バックアップ機の準備、ホットスタンバイ機能の具備等の対応を実施。</li> <li>・ ソフトウェアの安全対策、オペレーション面の安全管理のため、ユーザーID・パスワードによる管理を実施。</li> <li>・ 検査部システム監査室による監査を定期的に実施。</li> <li>・ コンティンジェンシー・プランを整備。</li> </ul>	<p>（件数 3件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ N T Tの回線障害によるATMおよび営業店端末の使用不能（2件） 10年5月 長吉支店 10年10月 神戸支店 他13カ店 （N T Tに対して改善申入れ済。）</li> <li>・ 11年3月、全銀仕向超過限度額オーバーによる振込処理の遅延（システム対応検討中）</li> </ul>
2000年問題に関するリスク	企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンティンジェンシー・プランを整備。</li> <li>・ 西暦2000年問題対応は、企画部2000年対策室が行内を統轄、指導。関係会社を含め全行的な対応を推進し、進捗状況を管理。</li> <li>対応策は「2000年問題委員会」（委員長 副頭取）で組織横断的に審議。</li> </ul>	

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
法務リスク	総務部 業務管理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部法務室が経営上の法的事項について調査・研究。</li> <li>・各業務の所管部が法令等を踏まえ、規程、事務取扱手続等を策定し、部店に周知・徹底。</li> <li>・各部から独立した組織である業務管理室が業務運営における各種法令等の遵守状況を監視。</li> <li>・コンプライアンスに関する情報を一元管理するため平成10年8月に本部・営業店にコンプライアンス責任者を設置。</li> <li>・検査部はROCに重点を置いた検査を実施。</li> </ul>	<p>(件数 1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部検査の充実 本部検査の対象を拡大し、平成10年10月より全本部に対して、コンプライアンス項目の遵守状況を中心とした検査を開始。</li> </ul>
レピュテーションリスク	企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクロージャーの充実による経営情報の一層の公開。</li> <li>・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾。</li> <li>・関係本部より営業店・連結対象子会社に対し、適宜正確な情報提供を行い、取引先の不安・動揺を払拭すべく指示。</li> </ul>	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込み(注1) (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注2)	11/3月末 実績(連結) (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,500	2,173	1	2,512
危険債権	3,700	4,078	2	3,276
要管理債権	1,200	1,687	3	1,609
正常債権	108,300	105,168		100,468

(注1) 11/3月末見込みには、直接償却及び債権放棄による減少は考慮しておりません。

(注2) 11/3月末見込みと実績の差異についての説明は備考欄にマークの上、別紙に記載しております。

(注3) 銀行勘定と元本補填契約のある信託の合算にて計上しております。それぞれの11/3月期実績は以下のとおりです。

(銀行勘定)

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,400	2,101	2,439	自己査定において 分類及び 分類とされた債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個別債権ごとに償却または個別の引当金の計上を行う。
危険債権	3,650	4,021	3,219	自己査定において 分類とされた債権に対し予想損失額を見積り、個別債権ごとに個別の引当金を計上する。 70%相当を引当している。
要管理債権	1,050	1,565	1,487	要管理先債権について、保全部分を除いた部分につき、予想損失率を15%を目安として貸倒引当金を計上する。
正常債権	101,100	98,251	93,550	平均残存期間を勘案して算出した適正な貸倒実績率を使用して、貸倒引当金を計上する。正常先債権については1年とし、要注意先債権については平均残存期間を勘案して算出する。

(信託勘定)

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	100	72	72	自己査定において 分類とされた債権全額を直接償却する。
危険債権	50	57	57	信託勘定では現状、引当としては債権償却準備金を計上している。計上方法は税法基準の一般貸倒引当金繰入に準じており、貸出金全体について法定率(2.5/1,000)による繰入を行っている。
要管理債権	150	121	121	(税法基準の貸倒実績率は過去3ヶ年(平成7年度~9年度)平均で、1.1/1,000となっている。)
正常債権	7,200	6,917	6,917	

引当金の状況(11/3月末)

(億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	497	509
個別貸倒引当金	1,342	1,321
特定海外債権引当勘定	51	51
貸倒引当金 計	1,891	1,882
債権売却損失引当金	290	290
特定債務者支援引当金	1,038	700
小計	3,220	2,872
特別留保金	-	-
債権償却準備金	17	17
小計	17	17
合計	3,238	2,890

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容の11/3月末見込みと11/3月末実績の乖離の要因は以下のとおりです。

1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 見込み比 4,326億円

破綻先・実質破綻先の部分直接償却 2,951億円と、直接償却及び当行系列会社を中心として行なった債権放棄1,002億円、ならびに債務者区分の変更(破産更生債権から危険債権へ)による減少383億円が主な要因です。

2 . 危険債権 見込み比 + 378億円

当行系列会社を中心として行った債権放棄560億円の減少がありましたが、自己査定における債務者区分の変更による 538億円の増加(破産更生債権からの変更 383億円、要管理債権からの変更 155億円)や経営支援先に対する貸増しが主な増加要因です。

3 . 要管理債権 見込み比 + 487億円

金融監督庁の「事務ガイドライン」における基準を厳格に捉え、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免等を行った貸出金については、適用金利の水準の如何にかかわらず、貸出条件緩和債権といたしました。

この結果、債務者区分の変更等によって487億円の増加となりました。

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み(注2)	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	2,396	2,034	2,950	1,037	1,069
	信託勘定	34	17	20	37	37
延滞債権額	銀行勘定	2,059	2,063	2,190	1,173	1,417
	信託勘定	71	92	90	79	79
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	522	569	880	754	905
	信託勘定	77	115	110	75	75
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	4,179	4,191	4,430	4,227	3,150
	信託勘定	240	261	30	49	49
イ.金利減免債権	銀行勘定	2,385	2,508	2,300	1,950	1,726
	信託勘定	173	232	5	1	1
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	307	428	675	264	264
	信託勘定	19	21	20	3	3
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	963	795	1,000	953	22
	信託勘定	47	7	5	0	0
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	442	452	450	1,053	1,130
	信託勘定	0	0	0	44	44
ホ.その他	銀行勘定	82	8	5	5	5
	信託勘定	0	0	0	0	0
合 計	銀行勘定	9,156	8,857	10,450	7,192	6,542
	信託勘定	423	486	250	241	241
会計上の変更により減少した額		-	-	-	2,951	5,162
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		8.87	8.90	10.53	7.52	6.98
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		4.90	5.98	3.30	3.36	3.36

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い計上しております。貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)11/3月末見込みにつきましては、平成10年12月末を基準日として実施していた自己査定により、リスク管理債権の概算値を計上しています。従って、総貸出残高も平成10年12月末の計数を使用しています。

また、会計上の変更により減少する金額は不確定であったため、リスク管理債権額から控除していません。

(図表14)リスク管理債権情報の11/3月末見込みと実績の乖離の要因は以下のとおりです。

#### 破綻先債権額・延滞債権額

破綻先債権額及び延滞債権額の合計で見込み比 2,924億円(銀行勘定・信託勘定合算)となっておりますが、会計上の変更による減少(2,951億円)が主な要因です。

#### 3か月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権

3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計で見込み比 329億円(銀行勘定・信託勘定合算)となっておりますが、11/3月末見込みは債権放棄前の額を計上していたため、債権放棄実績1,439億円を考慮すると実質的には見込み比+1,110億円となります。

これは、金融監督庁の「事務ガイドライン」における基準の厳格化に伴い、貸出条件緩和債権額が増加したことが主な要因です。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	4,075	7,167	7,093		7,512
うち銀行勘定	4,049	7,137	7,057		7,476
うち信託勘定	26	30	36		36
個別貸倒引当金等取崩額(B)	149	3,737	3,657		4,635
個別貸倒引当金目的取崩	142	3,190	2,966		3,944
C C P C 引当金目的取崩	7	30	20		20
特定債務者支援引当金目的取崩	-	517	671		671
不良債権ネット処理額(A)-(B)	3,926	3,430	3,436		2,877
うち銀行勘定	3,900	3,400	3,400		2,841
貸出金償却	27	990	977		1,348
個別貸倒引当金純繰入	2,002	807	527	1	469
C C P C 向け債権売却損	6	28	10		10
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
債権売却損失引当繰入額	121	46	87		87
その他債権売却損	41	62	34		34
特定債務者引当金純繰入	688	500	1,022	2	232
債権放棄損	1,015	967	743	3	661
うち信託勘定	26	30	36		36
貸出金償却	16	30	34		34
C C P C 向け債権売却損	10	-	2		2
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	-	-	-		-

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)見込みと実績の差異については、備考欄にマークのうえ、別紙にまとめて記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
業務純益(信託勘定不良債権処理前)	991	830	955		955
国債等債券関係損益	340	500	543		530
株式等損益	1,483	-	132	4	67
不動産処分損益	894	575	508		433
内部留保利益	454	-	-		417
その他 *	103	2,025	1,841		1,005
合計	3,926	3,430	3,436		2,877

(注1)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(注2)見込みと実績の差異については、備考欄にマークのうえ、別紙にまとめて記載しております。

\* 10/3月期は特別法上の引当金取崩額、11/3月期は税効果会計適用によるものです。

(図表15) 不良債権処理状況及び(図表16)不良債権償却原資の11/3期見込みと11/3期実績の乖離の要因は以下のとおりです。

1. 個別貸倒引当金繰入 280億円

大口取引先に係る引当を本引当より特定債務者引当金に変更したこと等によるものです。

2. 特定債務者引当金純繰入 +522億円

大口取引先に係る引当を個別貸倒引当金から本引当に変更したこと等によるものです。

3. 債権放棄損 224億円

大口取引先につき予定していた債権放棄が平成11年度に延期になったこと等によるものです。

4. 株式等損益 +132億円

平成10年9月中間期末に比べ株式相場が回復したため、株式残高圧縮のために売却を進めたことにより、株式三勘定戻は見込み比132億円の増加となったものです。

なお、売却損・償却の合計は318億円と当初償却見込額比35億円の増加となりました。

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
特別 A	0	0
A +	0	0
A	0	0
B	0	0
C +	2	22
C	3	16
C -	5	37
D	11	120
みなし正常先	21	37
要注意先	36	319
要注意先	71	795
破綻懸念先	29	176
実質破綻先	0	0
破綻先	0	0
合計	178	1,521

(基準日) 平成11年3月31日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除いております。



(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,890	25,669	2,220	819	3,040
債券	11,098	11,049	49	96	145
株式 (うち支配株式)	14,539 (816)	12,647 (578)	1,891 ( 237)	668 (0)	2,560 (237)
その他	2,252	1,972	279	54	334
金銭の信託	766	769	3	3	0
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益	155	223	68	131	64
その他資産の含み損益(注3)			202	239	441

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,360	25,279	2,080	857	2,937
債券	11,136	11,087	49	96	145
株式	14,272	12,523	1,749	706	2,455
その他	1,951	1,669	282	54	336
金銭の信託	1,080	1,061	19	3	23
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益	1,297	933	364	234	598
その他資産の含み損益(注3)			203	239	442

(注1)「有価証券」のうち非上場有価証券の時価は、有価証券報告書において時価情報開示対象とするものについては時価相当額とし、その他のものについては貸借対照表価額としております。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施しておりません。

(注3)「その他の資産の含み損益」には次の2つを計上しております。

特定取引勘定に含まれないデリバティブ取引の評価損益。

株式会社共同債権買取機構向け譲渡債権の含み損のうち含み損率が50%未満で引当処理を行っていないもの。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	962	917	354	-	-	-
金利スワップ	34,936	29,359	26,383	730	705	498
通貨スワップ	3,136	2,506	1,727	258	237	102
先物外国為替取引	46,279	36,979	28,814	2,076	1,296	996
金利オプションの買い	3,323	3,184	3,072	26	20	18
通貨オプションの買い	4,486	4,662	5,131	45	69	222
その他の金融派生商品	7,958	8,103	9,570	62	92	73
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	42	28	53
合計	101,084	85,714	75,055	3,156	2,392	1,857

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたものを計上しています。

## 11/3月末と10/9月末の比較

従来通り、対顧客取引及びそのカバー取引を中心として取引を行っております。通貨オプションは顧客ニーズが高く増加しましたが、その他は海外拠点再構築の影響もあり、残高が減少しております。尚、通貨オプションの与信相当額の増加は、計上方法の変更によるものです。

(図表20) 信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa以 上に相当す る信用力を 有する取引 先	格付BB/Ba 以下に相当 する信用力 を有する取 引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	1,468	159	230	1,857
信用コスト	0	1	1	3
信用リスク量	0	1	6	8

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を計上しています。